



2021（令和3）年度
事業報告書

学校法人 長崎学院

長崎外国語大学

長崎市横尾3丁目15番1号

目 次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 沿革
- 4 歴代の理事長・学長
- 5 組織図
- 6 役職者
- 7 理事会
- 8 評議員会
- 9 教職員数
- 10 学生数・収容定員充足率
- 11 海外派遣留学者数
- 12 国際交流協定大学・機関

II 事業の概要

- 1 三つの方針とアセスメント・プラン
- 2 中期計画及び当年度事業計画の進捗状況

基軸A 教育・研究

- 【戦略 1】 建学の精神及び「入学者受入れの方針（AP）」に基づく多様で優秀な学生の確保
- 【戦略 2】 全学的な教学マネジメントの確立に向けた教育の質保証に関する取組みの強化
- 【戦略 3】 教育から主体的学びへの転換
- 【戦略 4】 外国語大学としての特色ある教育の導入
- 【戦略 5】 ポスト・コロナにおける教育イノベーション
- 【戦略 6】 学修・教育を支える学生支援の充実
- 【戦略 7】 キャリア教育及び就職・進路支援の充実
- 【戦略 8】 研究支援体制の充実と研究力の向上及び研究ブランド化に向けた取組み

基軸B 国際

- 【戦略 9】 教育の国際化：卓越した国際交流プログラムの構築
- 【戦略10】 教育の国際化：優秀な留学生の受入れと質の高い教育
- 【戦略11】 教育の国際化：海外留学プログラム等における教育の質保証

基軸C 社会貢献

- 【戦略12】 自発的かつ積極的な地域連携・高大連携事業の推進と高度化
- 【戦略13】 産業界・自治体との連携事業の拡充と高度化
- 【戦略14】 卒業生との連携の拡充と高度化
- 【戦略15】 大学間連携の拡充と高度化

基軸D 経営・運営

- 【戦略16】 内部質保証サイクルの機能強化
- 【戦略17】 情報公表・広報活動の強化
- 【戦略18】 基軸A～Cの実現を支える強固な財務基盤の確立
- 【戦略19】 先駆的で特色ある教育研究を支える多言語多文化人材の登用・育成と環境整備
- 【戦略20】 アウトカムに基づく人事考課の導入による教職員のロイヤルティ向上
- 【戦略21】 多言語多文化教育を実現するグローバルかつ安全なキャンパスの構築

その他（戦略外事業）

III 財務の概要

- 1 2021（令和3）年度決算の概要
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 活動区分資金収支計算書
 - (3) 事業活動収支計算書
 - (4) 貸借対照表
- 2 事業活動収支科目 予算実績推移
- 3 貸借対照表科目 実績推移
- 4 財務比率推移
- 5 財産目録
- 6 監査報告書

I 法人の概要

1 基本情報

法人名 : 学校法人長崎学院
住所 : 長崎県長崎市横尾三丁目 15 番 1 号
電話番号 : 095-840-2000
FAX 番号 : 095-840-2001
HP アドレス : <http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/>
設置学校名 : 長崎外国語大学 [2001(平成 13)年 4 月 1 日開学]
1 学部 (外国語学部)
2 学科 (現代英語学科、国際コミュニケーション学科)

2 建学の精神

隣人愛

献身と奉仕の精神

真理と自由の探求

第二次世界大戦の敗戦は日本の社会に深刻な衝撃を与え、未曾有の精神的・物質的荒廃をもたらした。特に学業半ばに、一切をなげうって戦場に赴いた学生や空襲などで父母を失った生徒が受けた打撃はたえようがなかった。彼らの中には挫折感と絶望にうちひしがれ、虚脱状態で街々を彷徨する者もいた。彼らを学校に戻し、新たな目標を見出させること、さらには、これから育ってくる若者たちに学校教育を通じて新たな未来を切り拓く知恵と勇気を与えること、これが急務であった。

このような状況下で、当時長崎馬町教会の牧師であった青山武雄は、原爆により廃墟となった長崎の地で、新しい時代の日本を担う人材育成を決意した。

青山をはじめとする学院創立者たちがこの時教育の基本に据えた理念は、プロテスタント・キリスト教主義であった。日本の将来を担う人物は、世界的な視野と教養を身につけた人格者であらねばならない。また、先の大戦の反省から、世界平和と人類の共存共栄の理想を実現するためには、外国語を用いて異なる国々の人々と対話する力を持ち、異文化を理解し尊重する若者を養成しなければならない。そして日本の良心たるそのような自立した人間の教育の基盤は、キリスト教の「隣人愛」「献身と奉仕の精神」「真理と自由の探求」という普遍的な価値観にこそ置かれるべきである、と創立者たちは考えたのである。

加えて、古くから海外との交易で栄え、江戸時代には海外文化移入の一大拠点となり、維新前すでにわが国最初の外国語学校が開設されて日本各地から有為の青年たちがはせ集い、近代日本の揺籃となった長崎、そしていまなお国際的雰囲気の色濃くとどめる長崎は、外国語教育の新たな理想の実現に最適の地でもあった。

このような信念のもと、敗戦後早くも 1945 年 12 月 1 日に青山たちは長崎キリスト教青年会(長崎 YMCA)を再建し、夢の実現に着手した。そしてこれを母体として 1947 年に長崎外国語学校、1950 年には長崎外国語短期大学を設立し、語学教育を通してのキリスト教全人教育に専心してきた。2001 年に設立された長崎外国語大学にも、この創立者たちの理念が一貫して息づいている。その学則の第 1 条は、「本学は、教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、キリスト教精神に基づき、外国語と国際文化に関する知識を教授研究し、国際的な視野と円満な人格の涵養を図り、もって地域並びに人類社会の福祉と発展に寄与しうる人材を育成することを目的とする」と謳っている。

校章 の由来

長崎学院の校章は、三つの V を重ねたデザインになっている。これらは VIA VERITAS VITA (ウイア・ウェーリタース・ウィータ、ラテン語で「道・真理・命」の意味) の頭文字である。これらの言葉は、新約聖書に記されているイエス・キリストの言葉「わたしは道であり、真理であり、命である」(ヨハネによる福音書 14 章 6 節) から採られたもので、本学がキリスト教主義に基づいていることを表している。この校章は、創立 20 周年を記念して、1965 年 12 月に制定された。

3 沿革

1901	(明治 34)	年	11 月	長崎基督教青年会 (YMCA) 設立
1930	(昭和 5)	年	3 月	YMCA 活動を停止、長崎基督教青年会維持財団は解散せず若干の活動を行う
1945	(昭和 20)	年	12 月	日本キリスト教団長崎馬町教会に YMCA 仮事務所を設け、YMCA 活動開始の準備及び長崎外国語学校創立事務所を設置
1947	(昭和 22)	年	4 月	長崎 YMCA は、長崎基督教青年会維持財団を継承し、財団法人長崎基督教青年会維持財団に改組 私立長崎外国語学校 (長崎市馬町 39 番地) が長崎県知事より認可 専門部英文科及び商科に各 50 名の学生が入学。また、市民の語学教育センターとして夜間専攻科を開設
1948	(昭和 23)	年	9 月	長崎市本大工町 (現魚の町) 1 番地に校舎建設・移転
1950	(昭和 25)	年	3 月	長崎外国語短期大学米英語学科が設立認可
			4 月	長崎外国語短期大学開学
1951	(昭和 26)	年	3 月	私立学校法制定に伴い(財)長崎基督教青年会維持財団を学校法人長崎 YMCA 学院に改組
1954	(昭和 29)	年	2 月	長崎外国語短期大学米英語学科に第 2 部が増設認可
1959	(昭和 34)	年	4 月	長崎市住吉町 (現泉町) 243 番地に新校舎 (鉄筋コンクリート建) 建設・移転
1960	(昭和 35)	年	2 月	法人の名称を学校法人長崎 YMCA 学院から学校法人長崎学院に変更認可
1962	(昭和 37)	年	3 月	長崎外国語短期大学米英語科第 1 部、同第 2 部を外国語科第 1 部、同第 2 部に名称変更
1965	(昭和 40)	年	12 月	創立 20 周年記念式典・祝賀会を挙行
1971	(昭和 46)	年	1 月	長崎外国語短期大学外国語学科第 1 部に定員増 (80→120) 認可、専攻 (英語専攻・フランス語専攻・スペイン語専攻) 設置
			3 月	創立 25 周年記念事業として大学本館 (鉄筋コンクリート建) の建設、旧館の改修
1975	(昭和 50)	年	11 月	創立 30 周年記念式典・祝賀会を挙行、沿革誌「30 年のあゆみ」発刊
1981	(昭和 56)	年	5 月	創立 35 周年記念事業として日当の尾運動場建設
1982	(昭和 57)	年	11 月	いづみ寮建設
1985	(昭和 60)	年	12 月	創立 40 周年記念式典・祝賀会を挙行
1986	(昭和 61)	年	12 月	長崎外国語短期大学外国語科定員増 (120→240) 認可
1987	(昭和 62)	年	3 月	3 号館の建設
1989	(平成元)	年	12 月	長崎外国語短期大学に国際文化学科 (入学定員 60 名) 設置認可
1990	(平成 2)	年	4 月	長崎外国語短期大学に国際文化学科開設、外国語科第 1 部を外国語学科に名称変更
				長崎外国語短期大学外国語科第 1 部を廃止
			6 月	創立 45 周年記念及び国際文化学科開設記念 式典・祝賀会を挙行
1992	(平成 4)	年	3 月	長崎外国語短期大学外国語科第 2 部を廃止
1996	(平成 8)	年	4 月	長崎市泉町 243 番地から長崎県西彼杵郡時津町元村郷 1010 番地 1 に鉄筋コンクリート建の校舎・体育館等を建設・移転
			6 月	創立 50 周年記念式典、新校舎竣工式典・祝賀会を挙行
2000	(平成 12)	年	12 月	長崎外国語大学 (外国語学部国際コミュニケーション学科) 設置認可 入学定員 150 名 〔長崎外国語短期大学の国際文化学科(60 名)及び外国語学科の英語専攻(180 名のうち 30 名)、フランス語専攻(30 名)、スペイン語専攻(30 名)の

				改組転換]
2001	(平成 13)	年	4 月	法人の住所を長崎市横尾三丁目 15 番 1 号に変更認可 長崎外国語大学外国語学部国際コミュニケーション学科開学 長崎外国語短期大学外国語学科を英語学科に名称変更
			5 月	長崎外国語大学開学記念式典・祝賀会を挙行
2003	(平成 15)	年	3 月	長崎外国語短期大学外国語学科、国際文化学科廃止
			4 月	長崎外国語短期大学専攻科英語専攻設置 修業年限 2 年 (入学定員 10 名) 学生食堂を移築
2004	(平成 16)	年	4 月	長崎外国語大学入学定員 (150 名→180 名) 変更 長崎外国語短期大学入学定員 (150 名→120 名) 変更
2005	(平成 17)	年	12 月	創立 60 周年記念式典・祝賀会を挙行 アンペロス寮の運営・管理を開始
2006	(平成 18)	年	3 月	長崎外国語短期大学専攻科英語専攻 (入学定員 10 名) 廃止
2007	(平成 19)	年	4	長崎外国語短期大学入学定員 (120 名→80 名) 変更
2008	(平成 20)	年	5 月	平成 21 年 4 月より長崎外国語大学外国語学部改組を届出 入学定員 (180 名→170 名) 現代英語学科 (入学定員 85 名) 国際コミュニケーション学科 (入学定員 85 名、編入学定員 30 名)
			6 月	平成 21 年 4 月より長崎外国語短期大学学生募集停止を文部科学省へ報告
			12 月	「長崎学院創立 60 周年記念誌」発刊
2009	(平成 21)	年	4 月	長崎外国語大学外国語学部改組 現代英語学科新設 長崎外国語短期大学学生募集停止
2010	(平成 22)	年	10 月	学校法人長崎学院創立 65 周年・大学開学 10 周年記念事業 コミュニケーションラウンジ新設のための寄付金募集 (完成: 2011(平成 23)年 9 月)
2011	(平成 22)	年	3 月	校地の一部売却 (535.3 m ²)
			7 月	収益事業「長崎外国語大学ビジネス株式会社」設立 長崎外国語短期大学廃止認可
			9 月	長崎外国語短期大学閉学式典を挙行
			12 月	学校法人長崎学院創立 65 周年・大学開学 10 周年記念式典を挙行
2012	(平成 24)	年	4 月	社会連携センターを設置
			5 月	外国語学部現代英語学科完成年度履行状況報告
			10 月	図書等教育環境充実に係る寄付事業開始
2013	(平成 25)	年	12 月	学校法人長崎学院 創立 68 周年記念礼拝・キング牧師胸像 除幕式
2014	(平成 26)	年	4 月	アンペロス寮を国際寮とし、男子の入寮を可能とする 施設設備充実に関する寄付事業開始
2015	(平成 27)	年	4 月	教育環境の整備に関わる寄付事業開始
	(平成 27)	年	12 月	学校法人長崎学院創立 70 周年記念式典を挙行 「長崎学院創立 70 周年記念誌」発刊
2016	(平成 28)	年	4 月	教職センター、新長崎学研究センターを設置 新長崎学研究に関わる寄付事業開始
2018	(平成 30)	年	9 月	学修支援センターを設置

4 歴代の理事長・学長

《理事長》

古屋野 宏平	1951 (昭和26)	年 3 月 8 日	～	1952 (昭和27)	年 6 月 20 日
久保田 豊	1952 (昭和27)	年 7 月 19 日	～	1960 (昭和35)	年 3 月 31 日
青山 武雄	1960 (昭和35)	年 4 月 1 日	～	1974 (昭和49)	年 2 月 23 日
古屋野 宏平	1974 (昭和49)	年 2 月 25 日	～	1976 (昭和51)	年 1 月 20 日
牛津 信義	1976 (昭和51)	年 3 月 19 日	～	2001 (平成13)	年 3 月 31 日
山本 敏明	2001 (平成13)	年 4 月 1 日	～	2006 (平成18)	年 3 月 31 日
松本 汎人	2006 (平成18)	年 4 月 1 日	～	2007 (平成19)	年 5 月 30 日
藤末 文夫	2007 (平成19)	年 6 月 1 日	～	2008 (平成20)	年 7 月 2 日
古賀 貞夫	2008 (平成20)	年 8 月 7 日	～	2009 (平成21)	年 3 月 31 日
粟屋 曠	2009 (平成21)	年 4 月 1 日	～		

《長崎外国語短期大学 学長》

青山 武雄	1950 (昭和25)	年 3 月 14 日	～	1974 (昭和49)	年 2 月 23 日
(代)吉岡 秋義	1974 (昭和49)	年 2 月 1 日	～	1974 (昭和49)	年 10 月 24 日
吉岡 秋義	1974 (昭和49)	年 10 月 25 日	～	1977 (昭和52)	年 4 月 10 日
水之江 有義	1977 (昭和52)	年 4 月 11 日	～	1981 (昭和56)	年 3 月 31 日
吉岡 秋義	1981 (昭和56)	年 4 月 1 日	～	1982 (昭和57)	年 2 月 28 日
布井 孝良	1982 (昭和57)	年 3 月 1 日	～	1986 (昭和61)	年 3 月 31 日
山本 敏明	1986 (昭和61)	年 4 月 1 日	～	1992 (平成4)	年 3 月 31 日
西村 哲	1992 (平成4)	年 4 月 1 日	～	1996 (平成8)	年 3 月 31 日
山本 敏明	1996 (平成8)	年 4 月 1 日	～	2001 (平成13)	年 3 月 31 日

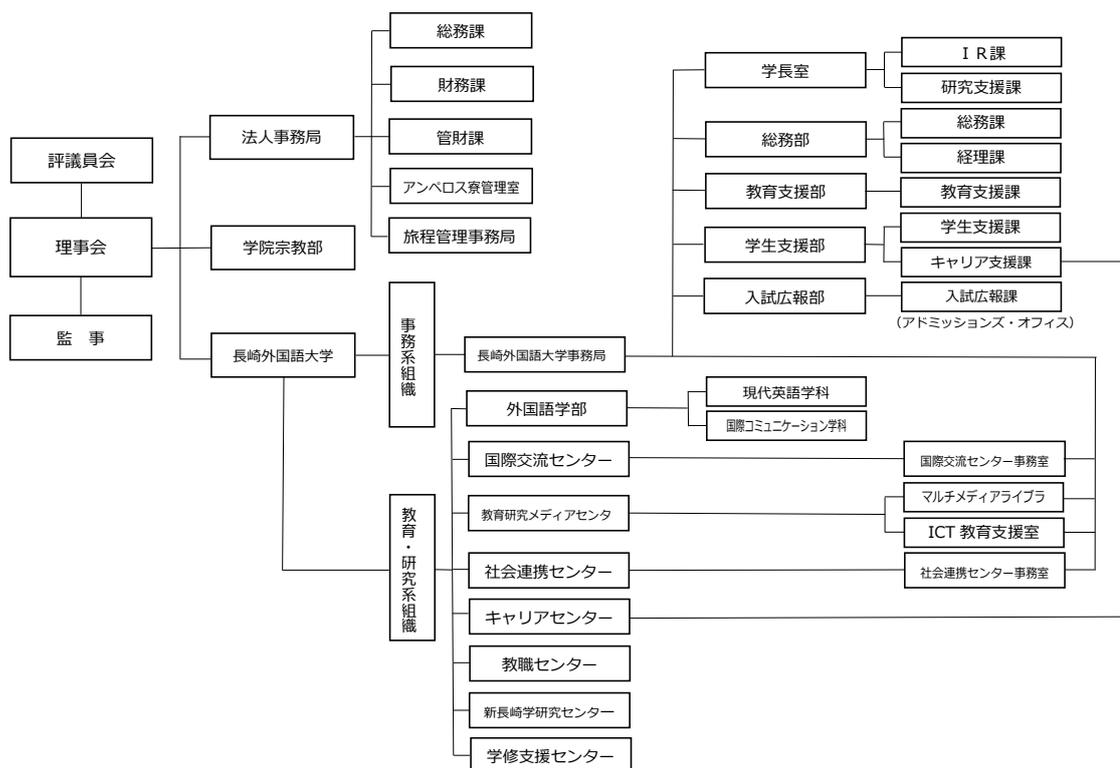
《長崎外国語大学・長崎外国語短期大学 学長》

光田 明正	2001 (平成13)	年 4 月 1 日	～	2005 (平成17)	年 3 月 31 日
池田 紘一	2005 (平成17)	年 4 月 1 日	～	2011 (平成23)	年 3 月 31 日

《長崎外国語大学 学長》

石川 昭仁	2011 (平成23)	年 4 月 1 日	～	2021 (令和3)	年 3 月 31 日
姫野 順一	2021 (令和3)	年 4 月 1 日	～		

5 組織図



※ アドミSSIONS・オフィスは、入学委員会委員、入試広報課職員および学長が指名する教職員若干名によって構成する。

(2022 (令和4) 年3月31日現在)

6 役職者

番号	職名	氏名
1	理事長	栗屋 曠
2	常務理事 (法人事務局長)	川原 仁幸
3	学長	姫野 順一
4	副学長	富田 高嗣
5	外国語学部長	富田 高嗣
6	現代英語学科主任	TIEDEMANN, Mark
7	国際コミュニケーション学科主任	小鳥居 伸介
8	教育支援部長	富田 高嗣
9	学生支援部長	藤内 則光
10	入試広報部長	富田 高嗣
11	国際交流センター長	朴 永奎
12	キャリアセンター長	山川 欣也
13	教育研究メディアセンター長	野田 雄史
14	社会連携センター長	小鳥居 伸介
15	新長崎学研究センター長	姫野 順一
16	新長崎学研究副センター長	原田 依子
17	教職センター長	川島 浩勝
18	学修支援センター長	藤内 則光
19	学院宗教主任	小西 哲郎
20	法人事務局次長	原野 浩二
21	大学事務次長	山本 哲哉

(2022 (令和4) 年3月31日現在)

7 理事会

○理事定数6名以上9名以内、監事定数2名以上

No.	職名	氏名	勤務形態	理事選任区分 【主な現職】	業務執行理事 該当者	任期
1	理事長	栗屋 曠	常勤	学識経験者（キリスト者）	○	2019年12月4日 ～2023年12月3日
2	常務理事	川原 仁幸	常勤	評議員 【(学)長崎学院法人事務局長】	○	2019年12月4日 ～2023年12月3日
3	理事	姫野 順一	常勤	学長 【長崎外国語大学学長】	○	2021年4月1日 ～2025年3月31日
4	理事	桑原 伸良	非常勤	評議員（キリスト者） 【(財)長崎YMCA代表理事】	×	2021年10月24日 ～2025年10月23日
5	理事	春海 賢一	非常勤	評議員（キリスト者） 【長崎県シェアリングネイチャー協会顧問】	×	2019年12月4日 ～2023年12月3日
6	理事	田口 圭子	非常勤	学識経験者（キリスト者） 【長崎バプテスト教会教会主事】	×	2019年12月4日 ～2023年12月3日
7	理事	延田 恵	非常勤	学識経験者（キリスト者） 【日本基督教団長崎古町教会長老】	×	2019年12月4日 ～2023年12月3日(※)
8	理事	船橋 修一	非常勤	学識経験者 【九州教具グループ代表】	×	2020年12月1日 ～2024年11月30日
9	理事	石川 昭仁	常勤	学識経験者（キリスト者） 【長崎外国語大学教授】	○	2021年10月24日 ～2025年10月23日
1	監事	中原 裕子	非常勤	— 【時津町議会議員】	—	2019年12月4日 ～2023年12月3日
2	監事	西村 長吉	非常勤	— 【出島福祉村グループ相談役】	—	2019年12月4日 ～2023年12月3日

(※) 理事 延田 恵は2022（令和4）年3月31日付を以て辞任

(2022（令和4）年3月31日現在)

○責任限定契約：該当なし

○補償契約：該当なし

○役員賠償責任保険契約

私立学校法に従い、理事会決議により2020（令和2）年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入

1. 団体契約者：日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人：学校法人長崎学院

個人被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

3. 補償内容

(1) 記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

(2) 個人被保険者に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等

4. 支払い対象とならない主な場合

私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額：3億円

8 評議員会

○評議員定数 18 名以上 21 名以内

番号	職名	氏名	選任区分	任期
1	評議員	栗屋 曠	理事	2019年12月4日～2023年12月3日
2	評議員	川原 仁幸	法人事務局長	役職の在任期間に準じる
3	評議員	姫野 順一	学長	役職の在任期間に準じる
4	評議員	富田 高嗣	学部長	役職の在任期間に準じる
-	評議員	(富田 高嗣)	教育支援部長	役職の在任期間に準じる
5	評議員	藤内 則光	学生支援部長	役職の在任期間に準じる
6	評議員	小西 哲郎	学院宗教主任	役職の在任期間に準じる
7	評議員	洲加本 周五郎	学校職員	2019年12月4日～2023年12月3日
8	評議員	山川 欣也	学校職員	2019年12月4日～2023年12月3日
9	評議員	岩田 耕作	卒業生	2019年12月4日～2023年12月3日
10	評議員	出口 すゞ美	卒業生	2019年12月4日～2023年12月3日
11	評議員	田口 圭子	理事	2019年12月4日～2023年12月3日
12	評議員	延田 恵	理事	2019年12月4日～2023年12月3日(※)
13	評議員	桑原 伸良	キリスト者	2019年12月4日～2023年12月3日
14	評議員	春海 賢一	キリスト者	2019年12月4日～2023年12月3日
15	評議員	吉田 親生	学識経験者	2019年12月4日～2023年12月3日
16	評議員	山口 初實	学識経験者	2019年12月4日～2023年12月3日
17	評議員	植松 俊徳	学識経験者	2019年12月4日～2023年12月3日
18	評議員	船橋 修一	学識経験者	2021年2月24日～2023年12月3日
19	評議員	石川 昭仁	学識経験者	2021年5月27日～2023年12月3日

(※) 延田 恵は 2022 (令和 4) 年 3 月 31 日付を以て辞任

(2022 (令和 4) 年 3 月 31 日現在)

9 教職員数

単位：人

		現 員	前年度
教育職員	学 長	1	1
	教 授	11	11
		(内、外国人)	(3)
	准教授	12	12
		(内、外国人)	(1)
	講 師	2	2
		(内、外国人)	(0)
	特別任用教員(教授)	1	1
		(内、外国人)	(0)
特別任用講師・特別任用外国人講師		11	10
		(内、外国人)	(8)
	特別任用助教	0	3
	(内、外国人)	(0)	
小 計		38	40
	(内、外国人)	(12)	(11)
その他職員	専任事務/労務職員	34	35
	専門職員・嘱託事務職員	7	7
	事務補助職員	15	16
	小 計	56	58
合 計		94	98

教育職員平均年齢：46.6歳（前年度45.0歳）

（2021(令和3)年5月1日現在）

その他職員平均年齢：46.3歳（前年度46.3歳）

		現 員	増 減
兼務教員（非常勤講師）		68	63
	(内、外国人)	(13)	(11)

（2021(令和3)年5月1日現在）

《教育職員 学科別内訳》

単位：人

学 部	学 科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要教員数	設置基準上 必要教授数
外国語	現代英語	7*	4	5	0	16	6	3
	国際コミュニケーション	6	8	8	0	22	6	3
	学部合計	13	12	13	0	38	12	6
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数		—	—	—	—	—	12	6
大学合計		13	12	13	0	38	24	12

(注) ※には学長1名を含む

（2021(令和3)年5月1日現在）

10 学生数・収容定員充足率

《収容定員》

(2021(令和3)年5月1日現在)

学 部	学 科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
外国語学部	現代英語学科	85	—	340
	国際コミュニケーション学科	85	30	400
	学部合計	170	30	740

《在籍学生数》

(2021(令和3)年5月1日現在)

学 部	学 科	1年次	2年次	3年次	4年次	総計
外国語学部	現代英語学科	82 (1)	117 (0)	104 (1)	114 (2)	417 (4)
	国際コミュニケーション学科	71 (2)	83 (9)	85 (21)	117 (52)	356 (84)
	学部合計	153 (3)	200 (9)	189 (22)	231 (54)	773 (88)

(注1) ()内は外国人留学生数

(注2) 3年次・4年次にはそれぞれ編入学生を含む

《収容定員充足率》

(2021(令和3)年5月1日現在)

学 部	学 科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
外国語学部	現代英語学科	340	417	122.6%
	国際コミュニケーション学科	400	356	89.0%
	学部合計	740	773	104.5%

《短期留学生ほか》

	2021(令和3)年5月1日現在	2021(令和3)年11月1日現在
特別科目等履修生 (内、短期留学生)	0 (0)	18 (18)
科目等履修生	5	3

11 海外派遣留学者数

《海外派遣留学》

国・地域名	交換	派遣	特別派遣	一般	二重学位	国費	計
アメリカ	10						10
カナダ							0
イギリス	1						1
フランス	10						10
ドイツ		2					2
ベルギー							0
中国							0
台湾							0
韓国	38				3	18	59
合 計	59	2	0	0	3	18	82

《海外語学研修》

国・地域名	参加者数
アメリカ	0
カナダ	0
イギリス	0
フランス	0
ドイツ	0
ベルギー	0
中国	22
台湾	0
韓国	3
オーストラリア	7
合 計	32

※2021年度の海外語学研修はコロナ禍による渡航制限の影響のため全面オンラインにより実施

12 国際交流協定大学・機関

《大学等》

	国・地域	国際交流協定大学	備考
1	アメリカ	ルーサー大学	
2	アメリカ	ウォールドーフ大学	
3	アメリカ	ウィスコンシン大学プラットヴィル校	
4	アメリカ	アイダホ大学	
5	アメリカ	ニューヨーク州立大学ニューパルツ校	
6	アメリカ	カンザス州立大学	
7	アメリカ	米国空軍士官学校（大学相当）	
8	アメリカ	ニューヘイブン大学	
9	アメリカ	ノースダコタ州立大学	
10	アメリカ	シアトル・カレッジ（旧：サウスシアトル大学）	
11	アメリカ	オクラホマ州立大学	
12	アメリカ	ルイジアナ州立大学	
13	アメリカ	ノーザンミシガン大学	
14	アメリカ	ケント州立大学	
15	アメリカ	カレッジ・オブ・ザ・キャニオンズ	
16	アメリカ	ピーマ・コミュニティ・カレッジ	
17	アメリカ	ウォッシュバーン大学	
18	アメリカ	ノース・テキサス大学	
19	アメリカ	ガバナーズ州立大学	2021 年度新規
20	カナダ	クワントレン・ポリテクニク大学	
21	カナダ	マキュワン大学	
22	イギリス	アングリア・ラスキン大学	
23	イギリス	セントラル・ランカシャー大学	
24	ドイツ	デュッセルドルフ大学	
25	ドイツ	マクデブルク・シュテンダール大学	
26	フランス	西フランス・カトリック大学	
27	フランス	欧亜高等管理学院	
28	フランス	トゥールーズ第2大学ジャン・ジョレス校	
29	フランス	セルジー・パリ大学	
30	ベルギー	ブリュッセル自由大学	
31	オランダ	ライデン応用科学大学	
32	スペイン	サラゴサ大学	
33	スペイン	アルカラ大学	
34	スペイン	ナバラ大学	
35	エクアドル	パンフィコ大学	
36	中国	河北大学	
37	中国	吉林大学	
38	中国	廈門大学	
39	中国	吉林師範大学	
40	中国	廈門理工学院（旧：廈門鷺江大学）	
41	中国	首都師範大学	
42	中国	大連外国語大学	
43	中国	魯東大学	

44	中国	廈門大学嘉庚学院	
45	中国	長春理工大学	
46	中国	大連海洋大学 (旧: 大連水産学院)	
47	中国	大連東軟信息学院	
48	中国	珠海科技学院(旧: 吉林大学珠海学院)	
49	中国	福州大学	
50	中国	武昌理工学院 (旧: 武漢科技大学中南分校)	
51	中国	武漢大学	
52	中国	福州大学至誠学院	
53	中国	瀋陽工業大学	
54	中国	內蒙古大学	
55	中国	長春人文学院 (旧: 東北師範大学人文学院)	
56	中国	東北師範大学外国語学院	
57	中国	東北師範大学留学生教育学院	
58	中国	吉林外国語大学	
59	中国	湖南科技学院	
60	中国	黒龍江大学	
61	中国	黒龍江外国語学院	
62	中国	貴州師範大学	
63	中国	上海海事大学	
64	中国	武漢理工大学外国語学院	
65	中国	中南財經政法大学	
66	中国	華南理工大学	
67	中国	大連理工大学	
68	中国	廈門城市職業学院	
69	中国	華南農業大学	
70	中国	湖北大学	
71	中国	黒龍江東方学院	
72	中国	浙江越秀外国語学院	
73	中国	江西理工大学	
74	中国	河北外国語学院	2021 年度新規
75	中国	韶関学院	2021 年度新規
76	中国香港	香港中文大学專業進修学院	
77	中国香港	香港科技專上書院	
78	中国香港	香港專業進修学校	
79	台湾	醒吾技術学院	
80	台湾	淡江大学	
81	台湾	真理大学	
82	台湾	大葉大学	
83	台湾	实践大学	
84	台湾	国立高雄大学	
85	台湾	華梵大学	
86	韓国	慶南情報大学	
87	韓国	靈山大学校	
88	韓国	釜山外国語大学校	
89	韓国	白石大学校 (旧: 天安大学)	
90	韓国	白石文化大学 (旧: 白石大学、天安外国語大学)	

91	韓国	光州保健大学	
92	韓国	釜山経商大学校	
93	韓国	慶北保健大学 (旧：金泉科学大学)	
94	韓国	啓明大学校	
95	韓国	漢陽大学校	
96	韓国	東西大学校	
97	韓国	新羅大学校	
98	韓国	全北大学校	
99	韓国	韓国外国語大学校	
100	韓国	釜山科学技術大学	
101	韓国	ソウル女子大学校	
102	韓国	梨花女子大学校言語教育院	
103	韓国	江陵原州大学校	
104	韓国	朝鮮大学校	
105	韓国	韓南大学校	
106	韓国	ソウル神学大学校	2021 年度新規
107	韓国	東国大学校	2021 年度新規
108	韓国	忠北大学校 (国立)	2021 年度新規
109	韓国	国民大学校	2021 年度新規
110	韓国	済州大学校 (国立)	2021 年度新規
111	韓国	弘益大学校	2021 年度新規
112	タイ	トゥラキット・バンディット大学	
113	ベトナム	ハノイ貿易大学	
114	ベトナム	ダナン外国語大学	
115	ベトナム	フエ外国語大学	

《大学等以外の機関》

No.	国・地域	機関名	備考
1	アメリカ	USAC (University Study Abroad Consortium)	
2	フランス	アンジュー・アンテルラング	
3	中国	中国教育国際交流協会	
4	中国	福建省教育国際交流協会	
5	韓国	釜山国際交流親善協会	
6	タイ	ワセダ・エデュケーション・タイランド	

(2022 令和 4) 年 3 月 31 日現在)

II 事業の概要

1 三つの方針とアセスメント・プラン

①長崎外国語大学 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

■大学（外国語学部）

外国語学部は、柔軟な思考力と異文化に対する感性を磨き、国際的な教養と外国語の実践的な運用能力を身につけることによって、地球市民として地域並びに国際社会の諸課題に主体的に取り組むことができる人材の育成を目的としています。

本学は、卒業に必要な所定の単位を修得し、次の学修成果が確認できた者に卒業を認定し、学士の学位を授与します。

【学修成果1】建学の精神（キリスト教精神）及び歴史的長崎がもつ今日的意義を理解し、それらをふまえてグローバル化する現代社会でよく生きることについて、自分の考えを論じることができる。

【学修成果2】高度の知的活動を行うために必要な5つの汎用的能力（知識獲得力、問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力）を身につけ、活用することができる。

【学修成果3】自己や自己を取り巻く世界を人文・社会・自然分野の知識と関連付けるとともに、多様な視点から認識し、異なる思考方法や多様な価値観に理解を示すことができる。

【学修成果4】専修外国語の高度な運用能力を身につけ、目的に応じて駆使することができる。

【学修成果5】専攻分野の専門知識を身につけ、その分野に固有の認識や思考方法について、その概要を説明することができる。

【学修成果6】自ら課題を発見し、その解決のためにこれまでに獲得した学修成果（知識・スキル及び汎用的能力）を総合的に活用することができる。

■現代英語学科

現代英語学科は、実践的な英語運用能力の練磨とグローバル化世界における文化的・経済的な多様な可能性や意義を探究することを通して、豊かな教養と専門性を身につけ、地球市民として地域並びに国際社会の諸課題に主体的に取り組むことができる人材の育成を目的としています。

本学は、卒業に必要な所定の単位を修得し、次の学修成果が確認できた者に卒業を認定し、学士（英語）の学位を授与します。

【学修成果1】建学の精神（キリスト教精神）及び歴史的長崎がもつ今日的意義を理解し、それらをふまえてグローバル化する現代社会の中でよく生きることについて、自分の考えを論じることができる。

【学修成果2】高度の知的活動を行うために必要な5つの汎用的能力（知識獲得力、問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力）を身につけ、活用することができる。

【学修成果3】自己や自己を取り巻く世界を人文・社会・自然分野の知識と関連付けるとともに、多様な視点から認識し、異なる思考方法や多様な価値観に理解を示すことができる。

【学修成果4】高度の英語コミュニケーション能力を修得し、目的に応じて駆使することができる。

【学修成果5】多文化・国際協力並びに実務的専門分野（国際ビジネス、航空・観光ホスピタリティ、通訳・翻訳、英語専門職、日本語教員養成）の知識とスキルを修得し、活用することができる。

【学修成果6】自ら課題を発見し、その解決のためにこれまでに獲得した学修成果（知識・スキルや汎用的能力）を総合的に活用することができる。

■国際コミュニケーション学科

国際コミュニケーション学科は、ドイツ、フランスを中心とするヨーロッパ・EU文化圏、中国、韓国、日本を中心とするアジア文化圏の言語・社会・文化を学び、多文化共生の多様な可能性や意義を探究することを通して、豊かな教養と専門性を身につけ、地球市民として地域並びに国際社会の諸課題に主体的に取り組むことができる人材の育成を目的としています。

本学は、卒業に必要な所定の単位を修得し、次の学修成果が確認できた者に卒業を認定し、学士（国際コミュニケーション）の学位を授与します。

【学修成果1】建学の精神（キリスト教精神）及び歴史的長崎がもつ今日的意義を理解し、それらをふまえながら、グローバル化する現代社会の中でよく生きることについて、自分の考えを論じることができる。

【学修成果2】高度の知的活動を行うために必要な5つの汎用的能力（知識獲得力、論理的思考力・問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力）を身につけ、活用することができる。

【学修成果3】自己や自己を取り巻く世界を人文・社会・自然分野の知識と関連付けるとともに、多様な視点から認識し、異なる思考方法や多様な価値観に理解を示すことができる。

【学修成果4】専修外国語としてのドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、または日本語の高度の運用能力を修得し、目的に応じて駆使することができる。

【学修成果5】多文化・国際協力並びにヨーロッパ、アジア、日本の歴史・文化・社会および日本語教員養成に関する知識とスキルを修得し、多文化共生の多様な可能性や意義について論じることができる。

【学修成果6】自ら課題を発見し、その解決のためにこれまでに獲得した学修成果（知識・スキルや汎用的能力）を総合的に活用することができる。

■卒業認定・学位授与の方針【学修成果2】に掲げる「高度の知的活動を行うために必要な汎用的能力」の全体は、以下の通りです。5つの能力には、それぞれ3つの下位区分（コンピテンシ・行動特性）を設け、合わせて15の汎用的能力の育成を目指します。

区分	5つの力	定義	下位区分(行動特性)	定義
A	知識獲得力	幅広い分野で知識やノウハウを深く継続的に修得し、それらに関連付けて、活用することができる。	教養力	人文・社会・自然分野の多様な知識を、相互に、また自らと関連付けて深く理解・修得し、活用することができる。
			専門力	専門分野に於ける知識を体系的に深く理解・修得し、実践に応用することができる。
			情報リテラシー	課題や目的に応じて ICT 等の情報手段を適切に活用し、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、情報モラルに則って発信・伝達できる。
B	問題解決力	課題を発見し、正しく理解する。課題を分析し、論理的思考によって解決策を立てて実行する。その結果を検証し、計画の見直しや次の計画への反映を行うことができる。	課題発見・分析力	現状とあるべき姿を把握し、そのギャップの中から解決すべき課題を見出すことができる。また、課題の因果関係や構造を多角的な視点から分析し、真の原因（本質）を見出すことができる。
			論理的思考力・判断力	複雑な事象の本質を整理し、分かりやすく構造化できる。論理的思考によって構築した自分の意見に基づき、さまざまな状況に応じた的確な判断を下すことができる。
			PDCA 力	目的と目標を設定し、順序立てて計画し、確実に実行する。実行した結果を評価し、計画の見直しや次の計画に反映させることができる PDCA サイクルを稼働させ、課題解決のための改善プロセスを実行することができる。
C	コミュニケーション力	日本語または外国語で、他者の意見あるいは記述された文章を正しく理解したうえで、それに対する自分の意見を明確に表現できる。効果的な説明方法や手段を用いて、関係者を納得させることができる。	言語運用力	他者の意見または記述された文章を正しく理解したうえで、それに対する自分の意見を明確に表現できる。（傾聴力、読解力、記述力）
			提案力・議論力	効果的な方法や手段を用いて、分かりやすく説明し、自分の提案を効果的に伝えることができる。また、議論の目標を設定し、それに合わせて議論を展開することができる。
			外国語運用力	少なくとも一つの外国語を用い、正確にコミュニケーションを図ることができる。
D	自己実現力	自らを高めるため、目標を定めてその実現のため努力する。社会の発展のために積極的社会に関与できる。また、異文化や社会の多様性を理解し、共感をもって行動することができる。	自己実現力	自らを高めるため、常に新しい目標を求め、その実現のために道筋を考え、努力する。その際、自己管理と改善のための工夫を怠らない。
			異文化理解力	違った価値観や伝統や制度を持った異文化に関して深い認識を持ち、異文化及び社会の多様性に共感を持って接することができる。
			社会力	社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に社会に参加し、社会貢献に関与できる。
E	組織的行動力	チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか、複数の視点から多面的、客観的にとらえ、適切な判断を下し、当事者意識をもって行動することができる。その際、他者とお互いの考えを尊重し、信頼関係を築いてそれを維持しながら行動できる。	主体性・役割認識力	複数の視点から、多面的、客観的に物事をとらえた上で、適切な判断を行い、自分の意志で責任をもって行動できる。また、チーム、組織の目標を達成するために個人の役割を理解し、当事者意識をもって行動できる。
			協働力	共通の目標達成のために、お互いの考えを尊重し、信頼関係を築きながら、他者と協調して行動できる。
			率先力	ビジョン実現や目標達成のためにメンバーのモチベーションを高めることができる。また、メンバーの理解・協力を得て、組織を目標達成に導くことができる。

②長崎外国語大学 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

卒業認定・学位授与の方針を踏まえ、教養教育科目、専門教育科目、語学教育科目およびその他必要とされる科目を、必修・選択・順序性に配慮し、カリキュラム・マップ、ナンバリング、コース・ディスクリプションなどの方法によって体系的な学士課程を編成し、主体的な学びを促す適切な教育方法と評価による授業科目を設定する。

■大学（外国語学部）の教育課程編成・実施の方針

【教育内容】

1. 卒業認定・学位授与の方針に掲げる学修成果1を達成することを主たる目的として、全学共通科目群である教養教育科目の中に、「キリスト教学Ⅰ・Ⅱ」（必修4単位）、建学の精神と長崎の歴史に関する授業科目、及び「外大と長崎」（必修1単位）を置く。
2. 学修成果2は、学部の教育課程全体を通じて達成する。知識獲得力、問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力の5つの汎用的能力（下位区分では15能力）と授業科目の関係については、別に定めるカリキュラム・チェックリストで示す。また、主として学修成果2の自己実現力を養うためキャリア支援科目を置く。
3. 学修成果3を達成することを主たる目的として、全学共通科目群として教養教育科目を置く。教養教育科目の中の導入科目は、初年次教育、基礎教育及び主体的・能動的深い学びに向けた教育の機能をもたせる。
4. 学修成果4を達成することを目的として、「言語教育科目」（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、日本語）を置く。
5. 学修成果5を達成することを主な目的として、「専門教育科目」を置き、各学科の卒業認定・学位授与の方針に基づき編成する。
6. 学修成果6を達成することを主たる目的として、「留学プログラム科目」並びに実践体験型・問題解決型授業及び卒業研究によって構成する「Gaidaiプログラム科目」を置く。

【教育方法】

1. 「言語教育科目」においては、習熟度クラスおよび少人数クラスによって編成し、さまざまなアクティブラーニング手法により授業に取り組む。
2. 「教養教育科目」および「専門教育科目」において、チームティーチング、問題解決型科目や体験学習型科目を導入し、さまざまなアクティブラーニング手法を取り入れた教育に取り組む。

■現代英語学科の教育課程編成・実施の方針

【教育内容】

1. 卒業認定・学位授与の方針に掲げる学修成果1を達成することを主たる目的として、全学共通科目群である教養教育科目の中に、「キリスト教学Ⅰ・Ⅱ」（必修4単位）、建学の精神と長崎の歴史に関する授業科目、及び「外大と長崎」（必修1単位）を置く。
2. 学修成果2は、学部の教育課程全体を通じて達成する。知識獲得力、問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力の5つの汎用的能力（下位区分では15能力）と授業科目の関係については、別に定めるカリキュラム・チェックリストで示す。また、主として学修成果2の自己実現力を養うためキャリア支援科目を置く。
3. 学修成果3を達成することを主たる目的として、全学共通科目群として教養教育科目を置く。教養教育科目の中の導入科目は、初年次教育、基礎教育及び主体的・能動的深い学びに向けた教育の機能をもたせる。
4. 学修成果4を達成することを目的として、「言語教育科目」として英語科目を置く。英語科目は、CORE科目、任意科目、ACE科目、英語能力試験科目、留学科目によって構成する。
5. 学修成果5を達成することを主たる目的として、専門教育科目を置き、専門教育科目は多文化国際協力プログラム並びに各実務的専門教育プログラム（国際ビジネス、航空・観光ホスピタリティ、通訳・翻訳、英語専門職）および日本語教員養成課程科目によって構成する。
6. 学修成果6を達成することを主たる目的として、「留学プログラム科目」並びに実践体験型・問題解決型授業及び卒業研究によって構成する「Gaidaiプログラム科目」を置く。

【教育方法】

1. 「言語教育科目」においては、習熟度クラスおよび少人数クラスによって編成し、さまざまなアクティブラーニング手法により授業に取り組む。
2. 「教養教育科目」および「専門教育科目」において、チームティーチング、問題解決型科目や体験学習型科目を導入し、さまざまなアクティブラーニング手法を取り入れた教育に取り組む。

【評価方法】

評価方法については、アセスメント・プランとして別に定める。

■国際コミュニケーション学科の教育課程編成・実施の方針

1. 卒業認定・学位授与の方針に掲げる学修成果1を達成することを主たる目的として、全学共通科目群である教養教育科目の中に、「キリスト教学Ⅰ・Ⅱ」（必修4単位）、建学の精神と長崎の歴史に関する授業科目、及び「外大と長崎」（必修1単位）を置く。
2. 学修成果2は、学部の教育課程全体を通じて達成する。知識獲得力、問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力の5つの汎用的能力（下位区分では15能力）と授業科目の関係については、別に定めるカリキュラム・チェックリストで示す。また、主として学修成果2の自己実現力を養うためキャリア支援科目を置く。
3. 学修成果3を達成することを主たる目的として、全学共通科目群として教養教育科目を置く。教養教育科目の中の導入科目は、初年次教育、基礎教育及び主体的・能動的深い学びに向けた教育の機能をもたせる。
4. 学修成果4を達成することを目的として、「言語教育科目」としてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、日本語の各科目を置く。「言語教育科目」は、専修言語科目のほか、任意科目、能力試験科目、留学科目（日本語を除く。）によって構成する。
5. 学修成果5を達成することを主たる目的として、専門教育科目を置き、専門教育科目は多文化国際協力プログラム並びに

ヨーロッパ研究、アジア研究、日本研究の各プログラム及び日本語教員養成課程科目によって構成する。

6. 学修成果6を達成することを主たる目的として、「留学プログラム科目」並びに実践体験型・問題解決型授業及び卒業研究によって構成する「Gaidaiプログラム科目」を置く。

【教育方法】

1. 「言語教育科目」においては、習熟度クラスおよび少人数クラスによって編成し、さまざまなアクティブラーニング手法により授業に取り組む。
2. 「教養教育科目」および「専門教育科目」において、チームティーチング、問題解決型科目や体験学習型科目を導入し、さまざまなアクティブラーニング手法を取り入れた教育に取り組む。

【評価方法】

評価方法については、アセスメント・プランとして別に定める。

③長崎外国語大学 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

■現代英語学科

本学では、「外国語学部教育理念」で述べた人材育成の目的を達成するために以下に掲げる人材を募集する。

- グローバル化する社会において、外国語と異文化に強い関心をもっている人
- 外国語による幅広いコミュニケーション能力を身につけたい人
- 広い視野と多角的な視点に立った総合的な人間力を身につけたい人

【入学者選抜の基本方針】

高等学校までに培った基礎学力に加え、協調性、主体性、探究心、表現力、学ぶ意欲、リーダーシップ、論理的思考力や理解力などを備えた学生を多様な選抜制度によって受け入れる。

【一般選抜（一般入試）】

- 「英語」「国語」「地歴・公民」の中から、2科目あるいは3科目を受験させ（「英語」は必須）、基礎的な学力、論理的思考力を評価する。

【一般選抜（スカラシップ入試）】

- 本学の教育理念・目標を理解し、本学で学びたいという情熱と意欲があり、学力・人物ともに優れた人を経済的に支援する。「英語」「国語」「地歴・公民」の中から、2科目あるいは3科目を受験してもらい（「英語」は必須）、基礎的な学力、論理的思考力を評価する。

【一般選抜（大学入試センター試験利用入試）】

- 大学入試センター試験は「入学志願者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするもの」とされている。より広範な科目のある大学入試センター試験の中から、2科目を受験させ（「外国語」は必須）、基礎的な学力、論理的思考力を評価する。

【学校推薦型選抜（推薦入試）】

- 指定校制・一般公募制・専門高校推薦入試は高等学校が勉学態度と意欲の面からみて、大学で学ぶ能力を有すると認めた人を対象とし、自己推薦入試は、受験生がこれまでに身につけた多様な能力を自ら客観的に分析し、表現できる人を対象としている。
- 指定校制は小論文を、また一般公募制、専門高校は課題作文を筆記試験として課し、設問に対して論理的にものを考える力や理解する力などを評価する。
- 面接試験では、これまでどのような活動をしてきたのか、今後どのようなことをしたいと考えているのか、そして本学進学への目的意識などを評価する。特に自己推薦入試では、他の推薦入試に比べ長めの面接時間を設定し、自らを責任持ってアピールできるかなどを評価する。

【総合型選抜（AO入試）】

- ペーパーテストによって学力を測る他の入試制度と異なり、受験生がこれまでに身につけた多様な能力を、さらには将来の可能性まで含めて、多面的・総合的に評価する。
- エントリーシート、作文および面談において、学業あるいは学業以外におけるこれまでの活動について、また、将来の目標、そして本学進学への目的意識などを評価する。

【特別入試（社会人・海外帰国生徒）】

- 筆記試験として小論文を課し、設問に対して論理的にものを考える力や理解する力などを評価する。面接試験では、これまでの経験をふまえて、今後どのような目標を定めているか、そして本学進学への目的意識を評価する。

【特別入試（外国人留学生）】

- 「日本語」の筆記試験を課し、日本語能力を評価する。
- 面接試験では、日本語の会話能力、日本で学習する意欲、日本の文化や社会に対する理解などを評価する。

■国際コミュニケーション学科

本学では、「外国語学部教育理念」で述べた人材育成の目的を達成するために以下に掲げる人材を募集する。

- グローバル化する社会において、外国語と異文化に強い関心をもっている人

- 外国語による幅広いコミュニケーション能力を身につけたい人
- 広い視野と多角的な視点に立った総合的な人間力を身につけたい人

【入学者選抜の基本方針】

高等学校までに培った基礎学力に加え、協調性、主体性、探究心、表現力、学ぶ意欲、リーダーシップ、論理的思考力や理解力などを備えた学生を多様な選抜制度によって受け入れる。

【一般選抜（一般入試）】

- 「英語」「国語」「地歴・公民」の中から、2科目あるいは3科目を受験させ（「英語」は必須）、基礎的な学力、論理的思考力を評価する。

【一般選抜（スカラシップ入試）】

- 本学の教育理念・目標を理解し、本学で学びたいという情熱と意欲があり、学力・人物ともに優れた人を経済的に支援する。「英語」「国語」「地歴・公民」の中から、2科目あるいは3科目を受験してもらい（「英語」は必須）、基礎的な学力、論理的思考力を評価する。

【一般選抜（大学入試センター試験利用入試）】

- 大学入試センター試験は「入学志願者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするもの」とされている。より広範な科目のある大学入試センター試験の中から、2科目を受験させ（「外国語」は必須）、基礎的な学力、論理的思考力を評価する。

【学校推薦型選抜（推薦入試）】

- 指定校制・一般公募制・専門高校推薦入試は高等学校が勉強態度と意欲の面からみて、大学で学ぶ能力を有すると認めた人を対象とし、自己推薦入試は、受験生がこれまでに身につけた多様な能力を自ら客観的に分析し、表現できる人を対象としている。
- 指定校制は小論文を、また一般公募制、専門高校は課題作文を筆記試験として課し、設問に対して論理的にものを考える力や理解する力などを評価する。
- 面接試験では、これまでどのような活動をしてきたのか、今後どのようなことをしたいと考えているのか、そして本学進学への目的意識などを評価する。特に自己推薦入試では、他の推薦入試に比べ長めの面接時間を設定し、自らを責任持ってアピールできるかなどを評価する。

【総合型選抜（AO入試）】

- ペーパーテストによって学力を測る他の入試制度と異なり、受験生がこれまでに身につけた多様な能力を、さらには将来の可能性まで含めて、多面的・総合的に評価する。
- エントリーシート、作文および面談において、学業あるいは学業以外におけるこれまでの活動について、また、将来の目標、そして本学進学への目的意識などを評価する。

【特別入試（社会人・海外帰国生徒）】

- 筆記試験として小論文を課し、設問に対して論理的にものを考える力や理解する力などを評価する。面接試験では、これまでの経験をふまえ、今後どのような目標を定めているか、そして本学進学への目的意識を評価する。

【特別入試（外国人留学生）】

- 「日本語」の筆記試験を課し、日本語能力を評価する。
- 面接試験では、日本語の会話能力、日本で学習する意欲、日本の文化や社会に対する理解などを評価する。

④長崎外国語大学 学修成果・教育成果の把握と評価に関する方針（アセスメント・プラン）

長崎外国語大学（以下「本学」という。）は、「建学の精神」及び「教育の目的」を実現するために、教学上の「3つの方針」である「卒業認定・学位授与の方針（DP）」、「教育課程編成・実施の方針（CP）」及び「入学者受入れの方針（AP）」の達成状況、並びに学修成果・教育成果を把握・可視化する。また、それを教育の質保証に向けた改善に活かすために次の方針に基づき、教学上の成果について測定・評価（以下「アセスメント」という。）を行う。

1. アセスメントは、「卒業認定・学位授与の方針（DP）」、「教育課程編成・実施の方針（CP）」及び「入学者受入れの方針（AP）」の3つの方針について行う。
 - (1) 「卒業認定・学位授与の方針（DP）」に関して、以下のアセスメントを行う。
 - ア. 「卒業認定・学位授与の方針（DP）」で求められている学修成果が、卒業時に学生によってどの程度達成されているのか。
 - イ. 社会の大学に対する期待やニーズを踏まえ、「卒業認定・学位授与の方針（DP）」自体が建学の精神、大学の教育目的及び人材育成目標に照らして妥当かどうか。
 - (2) 「教育課程編成・実施の方針」に関して、以下のアセスメントを行う。
 - ア. 教育や学修が「教育課程編成・実施の方針（CP）」に則って適切に進められているか。
 - イ. 学年進行に従って「卒業認定・学位授与の方針（DP）」で求められている学修成果・教育成果が達成されているか。
 - ウ. 「卒業認定・学位授与の方針（DP）」で求められている学修成果を達成するために、教育課程編成・実施方法等は適切かつ有効か。
 - (3) 「入学者受入れの方針（AP）」に関して、以下のアセスメントを行う。

- ア. 建学の精神・学部学科の教育目的並びに「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」、「教育課程編成・実施の方針 (CP)」を踏まえ、「入学者受入れの方針 (AP)」で受け入れる学生に求めている学修成果(「学力の3要素」を含む。)が新入生においてどの程度達成されているかについてのアセスメントを中心に行う。
- イ. 「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」、「教育課程編成・実施の方針 (CP)」に照らして「入学者受入れの方針 (AP)」が妥当であるかどうかを「入学者受入れの方針 (AP)」の達成度から検証する。
2. アセスメントは、大学全体(機関)のレベル、学部学科(学位プログラム)のレベル、授業科目及授業のレベルの3つのレベルで行う。
3. アセスメントは、質保証に向けたPDCAサイクルによる改革・改善プロセスのC(Check)として実施する。また、学修成果の点検・評価の結果は、教育内容・方法及び学修指導の改善にフィードバックする。
4. アセスメントは、内部質保証推進協議会の基本方針並びに自己点検・評価委員会の実施方針により、自己点検・評価小委員会が点検・評価活動の一環として行う。自己点検・点検・評価活動の体制、手続き等は、「長崎外国語大学 内部質保証に関する規程」の定めるところによる。
5. 学修成果・教育成果の把握と評価を実施するに先立って、以下の6項目について点検・評価を行い、必要な改善を行う。
- (1) 学位プログラムの「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)において、卒業生が「何ができるようになるのか」が、専門分野に係る能力も含め、適切な観点から「〜できる」という記述により定められていること。
 - (2) カリキュラムマップ・ツリーの作成やナンバリングの実施等により、「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」に設定された各観点を満たす上で必要な授業科目が過不足なく体系的に編成されていること。
 - (3) 学生の主体的な学修の前提として、個々の授業科目のシラバスにおいて、到達目標及び「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」との対応関係、成績評価基準並びに事前・事後学修の内容が学生に対し適切に示されていること。
 - (4) 成績評価の方針が大学全体で統一され、学位プログラムにおいては各授業科目の授業内容や到達目標に応じた適切な成績評価手法が選択され、これに基づき個々の授業科目において厳格な成績評価が実施されていること。
 - (5) 教育の成果に対し、学位プログラム共通の考え方や尺度に則った点検・評価が、点検・評価の目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについてあらかじめ定められた方針に基づき行われること。
 - (6) 学生が「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」そのもの、及びシラバスに示された各科目の到達目標と「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」との対応関係や、単位制度の趣旨を理解していること。

■具体的なアセスメントの方法(第1版)

学修成果の把握と評価において使用する指標及び具体的な検証方法等は、次の表の通りである。

	入学時・入学後	在学中	卒業時(卒業後)
	●「入学者受入れの方針 (AP)」で受け入れる学生に求めている学修成果(「学力の3要素」を含む。)が新入生においてどの程度達成されているかについての検証	●「教育課程編成・実施の方針 (CP)」に則って学修が進められているかどうかの検証	●「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」を満たす人材になったかどうかの検証
大学全体レベル 特に、社会の大学に対する期待やニーズを踏まえ、「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」が大学の教育目的、人材育成目標に照らして妥当かどうかを学生の志望進路(就職率、専門領域へ就業率及び進学率、等)や「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」の達成状況から検証します。	1. 学生に求めている学修成果の検証 A 総合型選抜 ○面接の結果 ○志願理由書、調査書、本人の記載する資料の内容 B 学校推薦型選抜 ○小論文、面接の成績 ○調査書等の内容 ○資格・検定試験 C 一般選抜 ○入学試験結果 ○資格・検定試験 D その他の検証資料 ○英語等の検定・資格の取得状況 ○留学生日本語能力試験証明書 ○英語プレイメントテストの成績 ○入学前教育プログラムの学修成果	1. 全学的、俯瞰的視点から「教育課程編成・実施の方針(CP)」に則って学修が進められているかどうかの検証 ○成績不振による指導学生数・その割合 ○退学者数・退学率 ○休学者数・休学率 ○全学生の単位修得状況 ○全学生の成績評価(GPA・GPT) ○全学生の成績分布 ○学修行動調査(学生生活実態調査)	○卒業生数・卒業率 ○学位授与数・授与率 ○大学院進学者数・進学率 ○就職状況・就職率 ○専門領域へ就業率 ○資格取得・国家試験合格実績 ○教員・公務員採用状況 ○卒業時満足度調査 ○卒業生アンケート ○就職・採用先アンケート
学位プログラムレベル(学部・学科レベル) 特に、学部・学科の教育課程の有効性(「卒業認定・学位授与の方針 (DP)」に照らした教育効果)を学年進行に応じて卒業要件達成状況(単位取得状況・GPA)等から検証します。また外大(DP2汎用的能力)の獲得状況を学修成果として査定します。	2. 入学時において学生に求めている学修成果及び入学後の学修状況の検証に基づく入学者選抜方法の妥当性の検証 ○学修成績、成績以外の学修成果、留年・中退率、卒業後の進路等の調査結果とのクロス分析等	1. 教育や学修が「教育課程編成・実施の方針(CP)」に則って適切に進められているかの検証 ○科目の開講状況、履修者数等 ○学生の単位取得状況 ○授業評価アンケートの結果 2. 学年進行に従って「卒業認定・学位授与の方針(DP)」で求められている学修成果・教育成果が達成されているかの検証 【DPの各学修成果の達成度の検証】 ○GPA、GPT ○成績分布等の資料 ○学生の自己評価、教員の評価 ○ODP(学修成果2)5つの汎用的能力の獲得状況	1. 卒業時において「卒業認定・学位授与の方針(DP)」で求められている学修成果・教育成果が達成されているかの検証 ○GPA、GPT ○学生の自己評価、教員の評価 ○成績分布等 ○外大プログラム(留学、インターンシップ、ボランティア、卒業研究等)の学修成果 ○外部語学力テスト ○汎用的能力テスト(PROG等) ○資格取得状況
	3. 「卒業認定・学位授与の方針		

	<p>(DP)、「教育課程編成・実施の方針(CP)に照らして「入学者受入れの方針(AP)」の妥当性の検証</p>	<p>○外大プログラム(留学、インターンシップ、ボランティア、卒業研究等)の学修成果 ○外部語学力テスト ○外部汎用的能力テスト(PROG等) ○資格取得状況</p> <p>3. 「卒業認定・学位授与の方針(DP)」で求められている学修成果を達成するために、教育課程編成・実施方法等は適切かつ有効かの検証 ○DPの各学修成果の達成度</p>	
<p>授業科目レベル 「教育課程編成・実施の方針(CP)」を踏まえ、個々の授業科目についてシラバスで提示された授業設計・教授法の妥当性・有効性を検証します。また、授業等科目の学修目標に対する評価の妥当性(客観的かつ厳格な成績評価の検証)と学修成果の達成状況を査定します。</p>		<p>1. シラバスで提示された授業設計・教授法の妥当性・有効性の検証 ○DPとの整合性 ○シラバス記載内容 ○ティーチング・ポートフォリオ ○授業評価アンケート</p> <p>2. 授業科目の学修目標に対する評価の妥当性(客観的かつ厳格な成績評価)の検証 ○科目合格率・科目GPA・当該授業科目における成績分布を成績評価ガイドラインに照らして検証</p>	

2 中期計画及び当年度事業計画の進捗状況

「学校法人長崎学院長崎外国語大学中期計画（2021-2025）」、及びこれに基づく2021年度事業計画の事業実施状況は、以下の通りです。

基軸A 教育・研究

【戦略1】建学の精神及び「入学者受入れの方針（AP）」に基づく多様で優秀な学生の確保

取組み内容	数値目標達成状況
全体に占める総合型選抜入学者の比率の適正化に取り組み、定員充足を見据えつつ、総合選抜型入試において必要と思われる入学者数は十分に確保できた（入試広報部）	【達成】総合型選抜経由入学者比率：19.7%（目標：20.6%以下）
適正な定員管理の見直しに向けて、学長、法人事務局長、入試広報部長で入学者数に関する協議を実施した（入試広報部）	【未達】2022年度入学定員充足率83.5%（中期計画目標：100%以上）
入学者が本学での学修に堪え得る能力を保持しているかについて、入試結果及び入学後プレイスメントテストの結果等を踏まえた分析をIR課が行い、その結果を入学委員会において検討した（入試広報部）	【達成】入学委員会における検討回数2回（目標：2回以上）
多角的観点からAPと選抜方法との整合性を検証するため、過年度も含めた入学者選抜試験結果と入学後各種到達度との比較分析をIR課が行い、その結果を入学委員会において検討した（入試広報部）	【達成】入学委員会における検討回数2回（目標：2回以上）
学内各部署との連携のもと、外国人留学生の受入れ方針の見直しに係る検討を入学委員会にて実施した（入試広報部）	【未達】入学委員会における検討回数1回（目標：2回以上）
社会人学生の獲得に向けた広報手法に係る検討を入学委員会にて実施した（入試広報部）	【未達】入学委員会における検討回数1回（目標：2回以上）
留学生との共修教育プログラム開発の一環として、「カンパセーションパートナーの単位化」に代えて「KOREAプログラム」（交流プロジェクト、教養関連科目、日本語科目で構成）を構築した（国際交流センター）	【達成】留学生との共修科目数2科目（目標：1科目以上） 【達成】日本人学生の共修科目への参加率55%（目標：20%以上）

付表：過去5年間の1年次入学者数・入学定員充足率推移

学部	学科	入学年度	2018	2019	2020	2021	2022
外国語	現代英語	入学者	120	118	117	82	72
		入学定員	85	85	85	85	85
		充足率	141%	139%	138%	96%	85%
	国際コミュニケーション	入学者	69	80	92	71	70
		入学定員	85	85	85	85	85
		充足率	81%	94%	108%	84%	82%
学部合計 (大学合計)	入学者	189	198	209	153	142	
	入学定員	170	170	170	170	170	
	充足率	111%	116%	123%	90%	84%	

【戦略2】全学的な教学マネジメントの確立に向けた教育の質保証に関する取組みの強化

取組み内容	数値目標達成状況
アセスメント・プランに基づき、卒業時観点別就業力アンケート結果からDPとCPの整合性をチェックし、その結果、卒業時の獲得能力として「知識・理解」及び「情報分析」が弱い傾向にあることが判明し、大学協議会において対策を立案した（大学協議会）	【達成】大学協議会における検討回数1回（中期計画目標：1回以上）
2021年度外部評価委員会を開催し、カリキュラムの適切性の検証を行い、その結果を本学HPに「外部評価報告書」として公表したほか、同委員会の提言事項について今後の対応を大学協議会で検討した（大学総務課）	【達成】外部評価委員会におけるカリキュラムの適切性の検証1回（中期計画目標：1回）

実務家教員の教育課程編成への参画の一環として、実務家教員を構成員とする教養教育推進委員会を開催し、カリキュラム編成の検討を行った（教育支援部）	【未達】教養教育推進委員会の開催回数 1 回（中期計画目標：年 2～4 回）
学修成果の可視化・把握のための行動計画として「アセスメント・プラン」を 2020 年度中に策定。本年度はその施行初年度としてこれに基づく把握・可視化の取組みを実施した。（内部質保証推進協議会）	【達成】自己点検・評価委員会による改善策策定件数 8 件（中期計画目標：年 3 件以上）
2020 年度に策定された「教育情報の公表に関するガイドライン」に基づき、本学 HP での情報公表を実施した（IR 課）	【未達】法定公表項目は公表済、本学独自項目について一部未対応（中期計画目標：ガイドライン所載項目の情報掲載 100%）
アセスメント・プランに基づき、教学 IR 委員会及び自己点検・評価委員会での分析を遅滞なく実施した。分析結果は 2022 年 6 月末までに分析報告書として取りまとめる予定である。また本年度の分析結果を基に、2022 年度中にアセスメント・プランの項目の統合等と特定項目の重点化等に着手する予定（IR 課）	【未達】本年度末におけるアセスメント・プラン所載の項目に基づく自己点検・評価実施率本年度末時点で 66.6%（目標：100%）

【戦略 3】教育から主体的学びへの転換

取組み内容	数値目標達成状況
Assesmentor 導入により、DP に基づく指導はルーティン化した。指導上の注意についても随時行っている。しかし今度のあり方についてはさらなる議論が必要（教育支援部）	【達成】ポートフォリオにおける指導は各学期末に実施。指導上の注意に関しては随時実施（定性目標）
教育から主体的な学びへの転換に係る諸施策の実態把握のため、学生の授業外学修時間に関する経年分析を実施した。その結果、全体的な減少傾向と二極化が進行している傾向が看取され、今後包括的な実態把握と改善策立案を進めていくこととした（IR 課）	【未達】授業外学修時間 2020 年度比 3%減少（中期計画目標：2025 年度までに 2020 年度比で 10%増加）

【戦略 4】外国語大学としての特色ある教育の導入

取組み内容	数値目標達成状況
学内 TOEIC 受検を春（2・4 年次）・秋（1・3 年次）の年 2 回実施。春実施 209 名、秋実施 201 名、延べ 410 名が受検し、これを 5/1 時点総在籍者数（773 名）で除した受検率は 53.0%と目標未達であった。過年度の実績（2019 年度 73.5%、2020 年度 66.9%）と比較しても減少傾向に拍車がかかっている。また、現代英語学科 3 年次生平均スコアは 464.5 と目標未達であった。前年度（457.4）と比較すると 7.1 ポイントの増加が見られたが、これは全体受検率減少が影響しているものと考えられる（大学協議会）	【未達】学部学生の TOEIC 受検率 53.0%（目標：80%以上） 【未達】現代英語学科 3 年次生平均スコア 464.5（目標：650 以上）
オナーズ・プログラムを実施するための英語力の基盤（大学での学修による保証）の確立を目指して上記 TOEIC の得点情報の管理を継続して行った。但し、オナーズ・プログラム実施のための協議は未実施（教育支援部）	【未達】TOEIC600 以上の学生の割合（現代英語学科 4 年次）11.4%（目標：45%以上） 【達成】TOEIC700 以上の学生の割合（現代英語学科 4 年次）7.6%（目標：5%以上）
選択必修科目群「Gaidai プログラム」の充実に向けて、同科目群の一部である「プロジェクト」科目のプロジェクト数を増加させることができ、また運営も問題なく進めることができた。さらに、報告会における外部審査員の参加も、コロナ禍にあり中断していたが、今年度は復活できた（教育支援部）	【達成】プログラム実施件数 12 件（目標：7 件以上）

日本語教員養成課程の魅力発信に取り組み、1～4年次生の各学期の科目履修者を平均で見ると履修者は安定的に確保できた（教職センター）	【達成】日本語教員養成課程の履修者数2年次46名、3年次33名、4年次44名（目標：各学年次30名以上）※科目該当年次は2年次以上
教職センターとキャリアセンターによる日本語教員卒業生との情報交換会の実施を企画していたが、コロナ感染症等の影響で実施に至らなかった（教職センター）	【未達】日本語教員への就職者数0名（目標：3名以上）

付表：過去3年間のTOEIC受検率及び現代英語学科3年次学生平均スコア等

	目標	2019年度		2020年度		2021年度	
		実績	目標比	実績	目標比	実績	目標比
受検率	80.0%	73.5%	△6.5%	66.9%	△13.1%	53.0%	△27.0%
平均スコア（3年次）	650	494.7	△155.3	457.4	△192.6	464.5	△185.5

【戦略5】ポスト・コロナにおける教育イノベーション

取組み内容	数値目標達成状況
数理・データサイエンス・AI関連科目における「リテラシーレベル」教育の在り方について検討を予定していたが、具体的な検討には至らなかった（大学協議会）	
Society5.0社会に対応する数理・データサイエンス・AI教育の現行カリキュラムへの反映を検討するための協議を実施した。併せて次期カリキュラム改編に向けて教育支援委員会での協議を開始した（教育支援部）	【達成】数理・データサイエンス・AI教育に係る開講科目数 年3科目（目標：年2科目以上）
ハイブリッド型授業の推進に向けて、遠隔授業の実施に係る協議を行った。また、遠隔授業の報告書の提出を義務化し、報告結果を基に今後の在り方に係る協議を行う予定である（教育支援部）	
COIL（Collaborative Online International Learning）型国際教育の推進に向けて、韓国の協定校と本学の学生が交流できる「KOREAプログラム」を実施した。この取組みを活かし、将来的に共同開講シラバス（共同開講）ができるように別の協定校と準備を始めている（国際交流センター） ※「KOREAプログラム」参加人数 第1回：江陵原州大学校10名、本学21名 第2回：江陵原州大学校11名、朝鮮大学校8名、本学27名	【達成】先導的プロジェクトの創出件数1件（目標：1件）

【戦略6】学修・教育を支える学生支援の充実

取組み内容	数値目標達成状況
教育支援課・国際交流センター・キャリア支援課・経理課・学修支援センターに跨って管理されている学生情報を一元管理するシステムの再構築を企図したが、未着手（学生支援部）	
教職員協働による包括的な支援体制の構築に向けて、学生アドバイザー、学修支援センター、カウンセリングルーム、及び担当課室と密に連携し、教職員協働による包括的な支援を一層推進した（学生支援部）	
コロナ禍に柔軟に対応した学生指導の実施に向けて、遠隔カウンセリングを実施できる環境及びルールを設定し、運用体制の整備を完了した。しかし当年度は殆どの授業を対面で実施できたこと、学生がZoomではなく電話やEメールでの遠隔相談を求めたため、未実施となった（学生支援部）	【未達】遠隔カウンセリング実施件数春学期0件、秋学期0件（目標：各学期10件以上）
コロナ禍における柔軟な学生支援体制の構築に向けて、コロナ禍に伴う経済困難等に対応した奨学金プログラムの紹介を実施した（学生支援部）	

GPA等を参照した学生指導プログラムとして、GPA 平均値に基づく成績不振者に対する学生支援部長と教育支援部長による面談指導を継続実施した。またその際、アドバイザーによる面談結果や所見から情報を得て、学業不振に至る要因の発見、改善に努めている（学生支援部）	
厚生補導分野の自己点検・評価の一環として2021年度学生意識調査を実施し、厚生補導における問題点の洗い出しと改善策の立案を行った。その結果、外国人学生との接触機会減少に不満を抱いている傾向が看取されたため、2022年度以降、オンラインでの国際交流の拡大等を検討することとした（IR課・学生支援部）	
スチューデント・リーダーズ・プログラム（SLP）学生を語学村運営等に積極的に登用する等、ピアサポートプログラムの充実を企図していたが、学内イベント実施に制限を設けていたため、語学村の運営も限定的となった（春学期はプログラム自体を中止）。社会人学生を活用したピアサポートプログラムは、検討に着手しているがプログラム開発には至らなかった（学生支援部）	【未達】SLP 学生春学期0名、秋学期6名（目標：各学期15名以上） 【未達】社会人学生活用プログラム0件（目標：1件以上）
学生支援課と学生代表との意見交換を複数回実施したほか、当年度学生意識調査を実施し、学生の意見の吸い上げ及びこれに基づく改善に努めた（学生支援部）	【達成】学生意識調査1回実施（目標：1回） 【達成】意見交換会2回実施（目標：2回以上）
SS1/SS2 奨学金受給者の人数を調整するため、問題の難易度変更を実施し、適正化と効果の最大化を図った（学生支援部）	
課外活動の停滞に伴い、目標としていた学長表彰の実施には至らなかったものの、学生表彰規程には非該当ながら課外活動や学外活動で顕著な成績を挙げた事例については外部に適宜公表した（学生支援部）	【未達】学長表彰0件（目標：1件以上）

付表：過去3年間の退学・除籍者数及び中退率

	2019年度	2020年度	2021年度
全学生数（各年度5/1時点） [A]	788	838	773
退学・除籍者数 [B]	36	34	42
中退率 [B/A]	4.6%	4.1%	5.4%

【戦略7】キャリア教育及び就職・進路支援の充実

取組み内容	数値目標達成状況
キャリア支援教育の質的充実を目指し、授業科目「キャリアプランニングⅢ」履修者（主に3年次生）を対象としたPROGテストを実施し、リテラシー・コンピテンシー分野に係る結果を活用し、学生の自己理解度を深め、今後のキャリアビジョンの形成支援に活用した（キャリアセンター）	
キャリアセンター、教育支援部、学生支援部、国際交流センター等の連携強化を図り、連絡が途絶している支援者への連絡調整や、学生のメンタルケア等の情報交換を促進したが、数値目標の達成には至らなかった（キャリアセンター）	【未達】連携に基づく事業実施件数年3件（目標：月1回）
インターンシップ受入れ先の新規開拓に注力し、本年度は学内開拓企業29社、長崎インターンシップ推進協議会主宰企業18社計47事業所へ学生延べ99名を派遣した。実習を通して社会人としてのマナー・基礎力・汎用能力を向上させ、業界・職種への理解を深めさせた（キャリアセンター）	【達成】インターンシップ受入れ先事業所数（学内開拓）29件（目標：15件）
「長崎県時津町と長崎外国語大学とのパートナーシップ・プログラム」の一環で「学校インターンシップ」の実施に係る調整を完了させた（コロナ感染症の影響で本格稼働は2022年度から）（キャリアセンター）	

長崎県若者定着課、長崎労働局、時津町、及び就職支援企業等との連携を強化し、「キャリアプランニング」授業内で業界研究セミナーの実施、長崎市主催「NAGASAKI しごとみらい博」への参加を促す等、業界への理解を深めた。また様々な業種で就労体験を行い、仕事理解を深めた（キャリアセンター）	【達成】新規開拓企業とのマッチング数（応募件数）50件以上（目標：50件以上）
エアライン・ホスピタリティに関するセミナーを毎週開催し、3月にエアライン集中講座を開催した。新型コロナウイルスの影響により、採用枠が減少しているが、エアライン関連業種への就業モチベーションを維持するよう支援に努めた（キャリアセンター）	【未達】エアライン就職者2名（目標：外大ブランドの確立に資する就職先への就職者10名以上）

付表：過去3年間の就職率等

(各年度翌5月1日現在)

年度		現代英語学科		国際コミュニケーション学科		合計	日本人のみ
		(日本人)	(留学生)	(日本人)	(留学生)		
2021	卒業者	90	1	53	48	192	143
	就職希望者	68	1	39	26	134	107
	就職者	66	1	36	25	128	102
	就職率	97.1	100.0	92.3	96.2	95.5	95.3
2020	卒業者	67	2	54	69	192	121
	就職希望者	54	0	43	36	133	97
	就職者	51	0	42	32	123	93
	就職率	94.4	0.0	97.7	88.9	92.5	95.9
2019	卒業者	77	0	42	41	160	119
	就職希望者	63	0	25	17	105	88
	就職者	62	0	25	15	102	87
	就職率	98.4	—	100.0	88.2	97.1	98.9

【戦略8】研究支援体制の充実と研究力の向上及び研究ブランド化に向けた取組み

取組み内容	数値目標達成状況
「長崎学にかかわるひとり一研究」の実現を目指し、年3回開催した研究集会及び紀要発行により下地作りを行い、『新長崎学研究センター紀要』に学内から11人（延べ12名）の投稿があった（新長崎学研究センター）	【達成】紀要に投稿した教員の割合30.5%（36名中11名）（目標：15%以上）
長崎学に係る取組みとして、文部科学省補助金の採択を受け、貴重資料（図書）「長崎の伝統文化と宗教宣教・語学コレクション」全20点を購入した。また「写真に見る115年前の長崎一日露戦争時代」と題し、新聞連載（全38回）を行ったほか、長崎ケーブルメディア主催のベルナードフェスタ「NAGASAKI 古写真らいぶらり～トークショー」（2022年3月26日開催）に本学所蔵の古写真（19点）を提供し、一般公開した（新長崎学研究センター）	【達成】貴重資料収集点数20点、展示会開催1回（目標：20点以上/1回以上）
長崎外国語大学史に係る資料として、長崎私立勸業会報告、「和蘭字彙AB・LMN・O・UVWXYZ」「キリシタン文化研究会会報復刻（全99号のうち97冊）」「キリスト教史学（第1～55集揃）」「長崎港精図」「新訳和蘭国全図」等158点、「長崎県千名鑑」、「三井組日誌」、「Madame Chrysanthème」を購入した（新長崎学研究センター）	
新長崎学研究に係る研究集会を年3回実施し、延べ80名が参加した。第2回の研修集会については動画配信も行った（新長崎学研究センター）	【達成】研究集会年3回開催（目標：3回以上）

学長裁量経費において新長崎学研究に係るプロジェクトとして「英語で学ぶ長崎の歴史と観光」及び「DX 検討」プロジェクトチームを組成し、研究に当たった（新長崎学研究センター）	【達成】研究プロジェクト組成2グループ（目標：2グループ以上）
本年度末に『新長崎学研究センター紀要』創刊号を刊行した。特集のテーマは「年譜 青山武雄」。この他、学術論文4編、研究ノート2編、講演録1編を掲載、延べ16名の執筆があった（新長崎学研究センター）	【達成】紀要発行1回（目標：1回以上）
新長崎学研究叢書第3巻の刊行を予定していたが、予算の関係で2022年度以降に延期した（新長崎学研究センター）	【未達】叢書刊行0冊（目標：1冊）
この他、市民公開講座等の取組みとして、カズオ・イシグロに関する読書会の開催年3回を計画し、新たに翻訳されていない短編もあるとのことから年5回に増やして実施した。うち1回はワークショップとしてイシグロの生家及び聖母の騎士修道院のルルド見学等も行い、受講者の満足度は高かった。市民公開講座は開講できなかった（新長崎学研究センター）	【未達】市民公開講座0回（目標：2回以上） 【達成】読書会5回（目標：年3回以上）

基軸 A 数値目標達成率：55.8%（全43項目中24項目達成）

基軸 B 国際

【戦略9】教育の国際化：卓越した国際交流プログラムの構築

取組み内容	数値目標達成状況
オーストラリアのスインバン大学と協定締結に向けて協議を開始したが、先方のプログラム見直し中のため、いったん保留となった。先方の調整完了次第、速やかに協議を再開する予定（国際交流センター）	
国際交流協定校とオンラインによる学生交流として、韓国の協定校と本学の学生交流事業「KOREA プログラム」を実施した。将来の共同開講（共同開講シラバス作成）に向けた準備となった（国際交流センター）	
中国の協定校と共同授業の一環として、2021年12月に大連東軟信息大学主催のスピーチ大会に審査員を派遣したほか、本学学生2名が出場した。本件は、単位認定は伴わないものの共同授業の一環として実施した（国際交流センター）	
UMAP（University Mobility in Asia and the Pacific：アジア太平洋大学交流機構）等の国内外コソシアムへの参加に向けて検討を予定していたが未着手となった（国際交流センター）	

【戦略10】教育の国際化：優秀な留学生の受入れと質の高い教育

取組み内容	数値目標達成状況
短期留学生の受入れ方針を策定し、当面はコロナによる入国制限・解除等の状況に応じて対応する方針とした（国際交流センター）	【達成】方針策定件数1件（目標：1件）
キャリア日本語プログラムの拡充による、外国人留学生の就職に必要な日本語能力の獲得を目指した。授業科目「キャリア日本語」内で日本での就職活動の取組み方を周知し、話し方・聴き方、社会人基礎力の向上に係る指導を実施し、更に日本語能力試験の受験を促す等、日本国内での就業時の日本語能力獲得の条件に沿えるよう指導した。結果、留学生の進路決定率は59.1%と前年度（46.5%）比で改善したものの、目標は未達となった（キャリアセンター）	【未達】留学生の進路決定率59.1%（目標：75%以上）
ICT活用による留学生プログラムの広報の一環として、海外協定校に対してオンラインで大学説明会を実施した（国際交流センター）	【達成】オンライン説明会3回（目標：ICTを用いた広報件数年3回）

【戦略 11】 教育の国際化：海外留学プログラム等における教育の質保証

取組み内容	数値目標達成状況
留学前後の語学検定スコアの伸び率（中期計画 KPI）を測定するため、「留学事前研究」（留学前に提出）、「留学事後研究」（履修時提出）の 2 度のタイミングでのスコア（留学先言語）提出が単位認定の条件とできるか等を検討した。その結果、単位認定の条件とはしないが、検定受験と結果提出を派遣留学 2022 プログラムの募集要項に示すこととした。2022 プログラム参加者の留学前スコアは出発までに全員分を把握する予定（国際交流センター）	【保留】 現在取組み進行中（期限は 2022 年度留学出発前）につき判定不能（目標：留学前後における語学検定スコアの提出率 前後ともに 70%以上）

基軸 B 数値目標達成率：66.7%（全 3 項目中 2 項目達成）

基軸 C 社会貢献

【戦略 12】 自発的かつ積極的な地域連携・高大連携事業の推進と高度化

取組み内容	数値目標達成状況
初中等教育機関における語学教育の実証実験として 10 月 30 日に新上五島町にて英語イマージョンデイキャンプを実施した（社会連携センター）	【達成】 実施件数 1 件（目標：1 件以上）
高等学校の教育ニーズ調査と教育課程への反映を企図して、定期的に協議を行ってきた諫早商業高等学校と 2 回の協議を行った。外国語課程を有する高校との協議については、対馬高等学校と新たなかたちでの連携の実施について協議を行った。このほか、国際科創設に伴う新たな連携について複数の高校（長崎北陽台高等学校、神田女学園高等学校）と協議を開始した（入試広報部）	【達成】 定期的協議を実施する本学ターゲット校数 2 校（諫早商業、神田女学園）（目標：2 校以上） 【達成】 外国語課程を有する高校との協議回数 2 回（諫早商業、対馬高校）（目標：年 2 回以上）
高大連携講座の体系化に向けて、高大連携モデル校を想定する諫早商業高校での授業提供を 3 回実施した（入試広報部）	【達成】 高大連携モデル校における模擬授業実施件数 3 回（目標：年 2 回以上）
協定締結先である時津町や横尾小学校区コミュニティ連絡協議会を対象として NASA アジア支部代表による講演を実施した。本講演は英語で行われ、本学学生による通訳を実施した。その際に、本学の社会貢献度及び社会連携ニーズの把握のための聴き取り調査を実施した（社会連携センター）	【達成】 聴き取り調査実施 1 回（目標：実施年 1 回）
近隣初中等教育機関への留学生派遣事業については、新型コロナ感染拡大の影響で留学生が来日できず、2 件の実施に止まった。実施事業はオンデマンド配信による時津町内小学校 2 校の児童作成の長崎紹介パンフレット英語版への留学生の感想送付、及び留学生の児童向け自国紹介である（社会連携センター）	【未達】 留学生派遣事業 2 件（目標：15 件以上）

【戦略 13】 産業界・自治体との連携事業の拡充と高度化

取組み内容	数値目標達成状況
2021 年度外部評価委員会を開催し、産業界の人材ニーズの把握を行い、その結果を教育課程に如何に反映するかについて大学協議会での検討を実施した（大学総務課）	【達成】 外部評価委員会の開催回数 1 回（中期計画目標：年 1 回以上）
実務家教員の教育課程編成への参画の一環として、実務家教員を構成員とする教養教育推進委員会を開催し、カリキュラム編成の検討を行った（教育支援部）	【未達】 教養教育推進委員会の開催回数 1 回（中期計画目標：年 2～4 回）
QSP 事業としての社会人リカレント講座の実施の一環として、鎮西学院大学の文科省委託事業への参画により実施したが、プログラム受講者は 33 名に止まり数値目標未達となった（大学総務課）	【未達】 社会人リカレント講座参加者数 33 名（目標：100 名以上）
外国語地域サービスポータルセンター（仮称）設置には至っておらず、ニ	【未達】 ニーズ調査 0 回（目標：1

一調査・協議は未着手。なお、関連事業として時津町の洪水ハザードマップの英語翻訳を行った（社会連携センター）	回以上) 【未達】協議0回（目標：1回以上）
本学の社会貢献度及び社会連携ニーズの把握のため、定例の時津町との連絡会議においてニーズ聴き取り調査を行った（社会連携センター）	【達成】聴き取り調査1回（目標：年1回）

【戦略14】卒業生との連携の拡充と高度化

取組み内容	数値目標達成状況
卒業生及び企業へキャリアについての意識調査を行い、集計・分析結果をホームページ上で公開した（キャリアセンター） ※企業アンケート：2021年11月1日～22日実施。2017年以降に卒業した本学学生を採用している日本国内の企業339社に依頼し、85社より回答を得た。 ※卒業生アンケート：2021年10月26日～11月5日実施。2018～2020年度卒業生447名へ依頼し、96名より回答を得た。	【達成】卒業後卒業生及び企業への意識調査実施各1回（目標：各1回）

【戦略15】大学間連携の拡充と高度化

取組み内容	数値目標達成状況
初中等教育機関における語学教育支援事業として10月30日に新上五島町にて英語イマージョンデイキャンプを実施した。参加者（24名）満足度（100%）とも事前の事業数値目標を達成し、連携先からも高評価を得た。但し教育成果シンポジウムの開催には至らなかった（大学総務課）	【達成】英語イマージョンデイキャンプ開催1回（目標：1回） 【未達】シンポジウム開催0回（目標：1回）
社会人リカレント講座については鎮西学院大学からの打診に基づき、本学でも大学協議会決定に基づき教職員の人員派遣体制を確立した。特に専任事務職員1名を同事業実施事務局に4か月間出向のかたちで派遣した（大学総務課）	
九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム（QSP）共同枠入試を継続実施した。事業効果の検証はQSPの枠組みの中で実施したほか、実効性を高めるスキームの検討は入試広報課の広報強化（高校訪問）として実施した（大学総務課）	
QSP学生支援系WG事業として12月11日に「合同グループ面接講座」を実施した。本学キャリア支援課が事務局となり企画運営を主導し、企業6社、学生22名の参加を得た。（大学総務課・キャリアセンター）	
本学e-learning科目のQSP単位互換科目としての開放を計画していたが、進捗しなかった（大学総務課・教育支援部）	
9月16日実施のQSP共同FD・SDの企画に参画した。またQSPの枠組みを活用し、鎮西学院大学との共同研究「長崎県の地域活性化に向けた分野横断・学際的共同研究」を実施した。QSP共同施設利用は、本年度の他大学等からの利用申請はなかった（大学総務課）	

基軸C 数値目標達成率：60.0%（全15項目中9項目達成）

基軸D 経営・運営

【戦略16】内部質保証サイクルの機能強化

取組み内容	数値目標達成状況
統計学・データ処理に通曉したIR専門職として教員1名を配置し、当該教員は教学IR委員会構成員として分析業務に従事した（法人事務局）	【達成】IR専門職の人数1名（中期計画目標：1名以上）
IR課事務職員の職能育成の一環として10月22日に当該事務職員を鎮西学院大学のIR研修に講師として派遣した（大学総務課・IR課）	【達成】講師派遣1回（目標：年1回）

「内部質保証に関する規程」に基づき、本年度の自己点検・評価を実施した。改善策の策定は本年度内に未達成項目の洗い出しを完了させ、2022年度6月までに改善策の策定を行い、自己点検評価報告書を外部に公表する予定（内部質保証推進協議会）	
「アセスメント・プラン」に基づく点検・評価を2021年度より開始した。本年度に実施すべき18項目中、年度末までに完了したのは12項目（実施率67%）に止まった。今後は2022年6月までに分析を完了させ、分析結果報告書を作成する予定（内部質保証推進協議会）	【未達】本年度末におけるアセスメント・プラン所載の項目に基づく自己点検・評価実施率本年度末時点で66.6%（中期計画目標：100%）
法人IR機能強化を目指し、「アセスメント・プラン」に基づき、法人IRの一環（学生募集関連）として特別奨学金認定試験（SS-1、SS-2）受験者（合格者）の入学後学業成績とのクロス分析による費用対効果の最大化に向けた改善策を入学委員会及び大学協議会にて検討し、経営企画協議会に報告した（IR課）	
各センター（全7機関）の基本方針の策定、及び策定に向けたマニュアル作りを計画していたが、未着手となった（大学協議会）	【未達】センター基本方針策定0件（目標：7件）

【戦略17】情報公表・広報活動の強化

取組み内容	数値目標達成状況
広報活動強化に資するプロジェクトの一環として、大学総務課と入試広報部による検討会議の組成を目指した。会議開催までには至らず、プランディング広報の実施時に担当者間の協議検討を行うに止まった（大学総務課）	【未達】検討会議開催0回（目標：年3回以上）
SDGsの視点を加えた情報発信事業として11月20日に公開シンポジウム「SDGsの達成に向けた教育・行政・企業の取り組み」を開催した。本学教員・学生に加え、県内団体・企業から講師を招いて、本学・行政・企業の取組みについて討議した（社会連携センター）	【達成】開催1回（目標：年1回）
「教育情報の公表に関するガイドライン」に基づくIRデータの遺漏ない収集と分析結果の遅滞ない公表に努め、法定公表項目は公表済。自主的公表項目については同ガイドラインに基づく公表様式等の検討を行ったが一部公開に至っていない部分がある。また、教員免許法施行規則改正（教職課程自己点検・評価の結果公表義務化）に伴い、「ガイドライン」の改定施行を実施した（IR課）	【未達】ガイドラインに基づく情報公表未完了（目標：公表率100%）
教員の研究業績の多言語による公表を推進した。本学の機関リポジトリ等を活用し、半数以上の教員が外国語による業績公表を行ったが中期計画目標数値には未だ達していない（研究支援課）	【達成】本務教員の日本語での研究業績公表率100%（中期計画目標：100%） 【未達】外国語研究業績公表率55.6%（中期計画目標：75%以上）

【戦略18】基軸A～Cの実現を支える強固な財務基盤の確立

取組み内容	数値目標達成状況
中期計画（2021-2025）の目指す将来的な入学定員拡大に向けた予備的検討を計画していたが、コロナ禍による留学生減少等に起因する入学定員未充足の現状に鑑みて検討時期を先送りした（大学協議会）	
アドミッションオフィサーとして事務職員9名を任命し、入試広報部との連携のもと、特に早期入試における学生募集・広報・入学者選抜等の業務に携わった（法人総務課）	
①入学定員及び収容定員の確保について 2021年5月1日付の1年次入学生数は153名（前年比56名減、入学定員170名、入学定員充足率90%）、総在籍者数は773名（前年比65名減、収容定員740名、収容定員充足率104.5%）となり、収容定員は充足	

するも入学定員は5年ぶりに未充足となった。学生生徒等納付金は、入学定員未充足とコロナ禍による外国人留学生の受入れ減少により、前年度比8,044万円の減収となった。但しこのうち2,407万円は留学生の授業料の減免額で、奨学金と同額両建てされており、減収分全額が収支に直接影響を与えるものではない。(大学経理課)

②経常費補助金獲得について

前年度に引き続き、外部資金委員会による施策立案、事業実施の進捗管理を事細かに行った結果、私立大学等改革総合支援事業は、昨年度と同様、本学が申請した3項目全てで採択となった。3項目いずれも昨年度の本学得点率を上回る結果となったが、他大学の取組みも伸長し選定基準が上昇したことにより、前年度比115万円の増加に止まった。その他の特別補助項目については前年度比88万円減少し、一般補助は圧縮率の増加等により前年度比898万円の増加となり、経常費補助金全体においては、修学支援法に係る授業料減免交付金を除き、1億6,699万円(前年度比925万円増)となった。(大学経理課)

③寮収入、稼働率について

コロナ禍に伴う短期留学プログラム受入れが中止となったことに加え、入学定員が充足となったことにより、入寮者が減少(前年度4月1日比87名減:日本人23名減、留学生64名減)した。これにより寮収入は1億2,227万円(前年度比3,561万円減)となった。(法人財務課)

④寄付金収入の拡充

教育環境の整備に関わる寄付事業は前年度比529万円増(36件減)となったが、長崎外国語大学保護者会からのスクールバス購入費用としての寄付1件730万円を含んでいるため、これを除外すると前年度比114万円減(37件減)となった。新長崎学研究に関わる寄付事業は、前年度比14万円減(21件減)となった。(法人財務課)

以上のほか、本年度の全般的な財務体質の強化の取組みとしては、学生生徒等納付金とアンペロス寮収入の減収を受け、経費面の予算執行の妥当性、適正性の再検証と優先順位の低い項目の翌年度繰り延べによる管理経費の圧縮(前年度比399万円減)及び外国人留学生の受入減少に伴う奨学金減少を主因とする教育研究費の減少(前年度比2,276万円減)により、経常収支差額は9,393万円(前年度比3,362万円減)、基本金組入前当年度収支差額は1億1,543万円(前年度比5,685万円増)となった。前年度決算には一過性の特別損失(急傾斜地区の長崎県への無償譲渡7,724万円)が含まれており、これを除外した基本金組入前当年度収支差額は、前年度比2,039万円減となった。翌年度繰越支払資金は、施設設備関係支出の圧縮(前年度比2,042万円減)等により3億2,552万円(前年度比2,157万円増)となった。(法人財務課)

付表：学生定員充足率・学納金推移

(納付金 万円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
入学定員充足率	111.8%	111.2%	116.5%	122.9%	90.0%
収容定員充足率	100.7%	103.5%	106.5%	113.2%	104.5%
学生生徒等納付金	81,339	85,587	89,023	82,629	74,585

【戦略19】先駆的で特色ある教育研究を支える多言語多文化人材の登用・育成と環境整備

取組み内容	数値目標達成状況
多言語・多文化人材の確保に向けた教員国際公募の拡大を図るため、本年度5件の教員公募のうち1件を国際公募（外国語発信）により行った。（大学協議会）	【未達】教員公募件数における国際公募の比率20%（目標：30%以上）
女性・若手・外国人研究者の積極的な採用を推進し、2021年5月1日現在の各数値は右記の通りとなり、いずれも数値目標を達成した（大学協議会）	【達成】女性研究者比率39.5%（目標：35%以上） 【達成】若手研究者比率39.5%（目標：25%以上） 【達成】外国人研究者比率31.6%（目標：20%以上）
「育児・介護休業等に関する規程」を法令改正に合わせて改定し、運用に供した（法人事務局）。 女性研究者のライフイベント後の復帰支援制度については予備的検討に止まった（大学協議会）	/
リサーチ・アドミニストレーターの配置要否について法人事務局にて予備的な協議を実施し、現状その必要性は希薄であると評価している。今後の必要性が生じた場合は文科省科学技術・学術政策局が毎年度実施している「研究開発評価人材育成研修」への研究支援課事務職員の派遣を検討することとした（法人事務局）	/
他機関との人事交流による組織活性化を図るため、本年度人事交流3件（鎮西学院大学への事務職員の派遣、同大学教員の研究員受入れ、長崎県庁職員の研究員受入れ）を実施した。派遣においては当該職員の出向先での成果管理を帳票により行い、人事交流の有効性を高めた（法人事務局）	【達成】他大学・他機関との実施件数3件（目標：実施に向けた他機関との協議件数年2回）
他大学の大学事務の共同実施について他大学と検討協議の機会を持ったが、本件実施はQSPの枠組みの活用を想定していたところ、QSP自体が共同事務の実施を控えたため、未着手となった（法人事務局）	【達成】他大学との協議件数2回（目標：年2回）
多様な人材確保の観点から、自然科学系教員の確保を目指したが、非常勤教員1名を確保して目標を達成したものの、本務教員の採用には至らなかった。但し本件実施に向けて、AI・数理・データサイエンスを盛り込んだ教育課程の再編制についての協議を実施した（大学協議会）	【達成】自然科学系の教員1名（目標：1名） 【達成】実務家教員7名（目標：2名） 【未達】教養教育推進委員会の開催回数1回（目標：年2～4回）
中期計画（2021-2025）の各種戦略の実現に向けた教員組織編制の検討の第1段階として、教員人事考課制度導入に向けた基礎的検討を行った（大学協議会）	/
教育の質保証、SDGs関連FDの実施に向けて可能な限り調整を行ったが、研修対象者からの要望が強かった教授法に係るFDの開催を優先し、上記両件は未実施となった（教育支援部）	【未達】教育の質保証に係るFD0件（目標：1件以上） 【未達】SDGs関連FD・SD0件（目標：1回以上） 【達成】教授法に係る教員SD（FD）3回（目標：3回以上）
SD実施については本年度年間計画に基づき全学SD2件、事務職員SD3件を実施し、全ての専任教職員に1回以上の受講実績があった。このうち1件は階層別研修の一環として新任事務職員研修を実施した（大学総務課）	/

【戦略20】アウトカムに基づく人事考課の導入による教職員のロイヤルティ向上

取組み内容	数値目標達成状況
教員人事考課制度素案が作成され、その検討を行った（大学協議会）	【達成】教員向け人事考課制度制度案1件（目標：1件）
上記、教員人事考課制度は検討段階にあり、制度導入目的・意義等の理解浸透のための教員向け説明会の実施までには至らなかった（大学協議会）	【未達】教員向け説明会0回（目標：1回）
事務職員人事考課を予定通り試行実施し、課題の洗い出しとして、2020年度実施結果を踏まえ制度における級の見直し、2次考課者の見直し、考課表におけるポイント合計とランクの見直し等を行った（法人事務局）	【達成】人事考課試行実施1回（目標：1回） 【達成】「目標と成果の管理シート」を用いた賞与考課の施行実施2回（目標：2回）

【戦略21】多言語多文化教育を実現するグローバルかつ安全なキャンパスの構築

取組み内容	数値目標達成状況
体育館の一時避難施設としての機能を充実させるため、11月27日に、横尾連合自治会並びに横尾北部自治会との協議を実施し、有事の際の円滑な運用に向けた確認を行った（法人管財課）	
環境への配慮及び消費電力削減のため、本館照明のLED化の推進に着手し、2021年8月に411ホールの照明を全面LED化した（法人管財課）	
毎年度継続して行っているタイル壁の剥落防止工事を計画していたが、本年度は支出抑制のため実施を見送った（法人管財課）	
その他老朽化対策として教室を中心としたメンテナンスに注力し、総計123件、約5,000千円の修繕を実施した（法人管財課）	

基軸D 数値目標達成率：60.0%（全25項目中15項目達成）

その他（戦略外事業）

取組み内容	数値目標達成状況
学内無線LAN設備を一新し、同時接続数の増加と回線速度を向上させ、学修成果可視化システムの円滑な運用を支援した（ICT教育支援室）	【達成】新規アクセスポイント61台（目標：61台）
マルチメディア棟内のコンピュータ教室（M202）のPCを更新し、学内の全てのPCのOSをWindows10に統一した（ICT教育支援室）	【達成】PC更新56台（目標：56台）
大学ホームページの情報公開ページを「教育情報の公表に関するガイドライン」に沿って整備した（ICT教育支援室）	
マルチメディアライブラリー内の「多読コーナー」書架へのクリアラック設置及びレベル表示等の改善による整備を行い、利便性向上を図った（マルチメディアライブラリー事務室）	【達成】クリアラック50個（目標：50個）
マルチメディアライブラリー内の集密書架のNDC分類において著しく過密な分類の図書を仮移動し、移動書架増設が可能になるまでの期間の集密書架の狭隘化を改善した（マルチメディアライブラリー事務室）	
マルチメディアライブラリー内の「文庫コーナー」の整備を行い、教育ニーズの高い未所蔵分の岩波文庫の受入れを実施した（マルチメディアライブラリー事務室）	
学修のために必要な資料検索の技術を学生に身につけさせるために、授業内で文献検索演習（OPACやデータベースの使い方説明等）を実施した（マルチメディアライブラリー事務室）	

Ⅲ 財務の概要

1 2021（令和3）年度決算の概要

学校法人会計基準に基づく資金の動きを表す「資金収支計算書」、資金の動きを事業活動区分毎に表す「活動区分資金収支計算書」、経営状態を表す「事業活動収支計算書」、財務状況を表す「貸借対照表」の財務4表における概要は次の通りである。

(1) 資金収支計算書（別表 1-1）

資金収支計算書は、学校法人の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金（現金・預貯金）の収支を明らかにしたものである。資金の動き全てが計算対象となり、借入金収入、前受金収入等も含まれる。また、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されている。

当期の収入は12億3,376万円、支出は12億1,220万円であった。これにより翌年度繰越支払資金は3億2,552万円（予算比5,050万円増、前年度比2,157万円増）となった。

(2) 活動区分資金収支計算書（別表 1-2）

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握しようという計算書であり、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書と似ている。

教育活動による資金収支差額3億521万円、施設設備等活動による資金収支差額△4,280万円、その他の活動による収支差額△2億4,084万円により当年度支払資金は 2,157万円の増加となり、前年度繰越支払資金3億395万円を加え、翌年度繰越支払資金は3億2,552万円となった。

(3) 事業活動収支計算書（別表 1-3）

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書に類似するものである。教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに収支が区分され、収支毎に経営状況が健全であるかどうかを示すものである。

企業会計に例えると、教育活動収支差額は営業損益、教育外収支差額は営業外損益、特別収支差額は特別損益といえる。教育活動収支は学納金、補助金などの事業活動収入、人件費等の経費の事業活動支出で構成されている。

企業会計でいう経常利益にあたる経常収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額）は、9,393万円（予算比3,621万円増、前年度比3,082万円減）、企業会計でいう税引前当期利益にあたる基本金繰入前当年度収支差額（経常収支差額+特別収支差額）は、1億1,543万円（予算比6,412万円増、前年度比5,685万円増）となった。

(4) 貸借対照表（別表1-4）

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産（基本金+繰越収支差額）の状態を表示するものであり、学校法人の年度末における財産の状態を示すものである。資産総額は56億9,824万円、負債総額は13億8,034万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は43億1,790万円となっている。純資産については、第1号基本金を1億3,800万円組み入れた結果、前年度比1億1,543万円の増加となった。

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(779,966,000)	(745,849,000)	(34,117,000)
授業料収入	451,625,000	432,745,000	18,880,000
入学金収入	48,000,000	44,000,000	4,000,000
実験実習料収入	3,822,000	1,986,000	1,836,000
施設設備費収入	276,519,000	267,118,000	9,401,000
手数料収入	(9,794,000)	(7,408,332)	(2,385,668)
入学検定料収入	8,340,000	6,192,074	2,147,926
科目等履修生登録料収入	10,000	20,000	△ 10,000
証明手数料収入	600,000	511,148	88,852
雑手数料収入	844,000	685,110	158,890
寄付金収入	(3,420,000)	(12,080,680)	(△ 8,660,680)
特別寄付金収入	3,420,000	12,080,680	△ 8,660,680
補助金収入	(172,926,000)	(249,927,689)	(△ 77,001,689)
国庫補助金収入	172,759,000	249,556,600	△ 76,797,600
地方公共団体補助金収入	167,000	371,089	△ 204,089
資産売却収入	(0)	(516,720)	(△ 516,720)
車両売却収入	0	516,720	△ 516,720
付随事業・収益事業収入	(152,933,000)	(126,270,250)	(26,662,750)
補助活動収入	150,313,000	122,271,619	28,041,381
特別講座料収入	420,000	2,726,000	△ 2,306,000
受託事業収入	2,200,000	1,272,631	927,369
受取利息・配当金収入	(40,000)	(2,203)	(37,797)
その他の受取利息・配当金収入	40,000	2,203	37,797
雑収入	(2,705,000)	(16,433,975)	(△ 13,728,975)
施設設備利用料収入	1,060,000	1,087,776	△ 27,776
私立大学退職金財団交付金収入	0	3,580,920	△ 3,580,920
その他の雑収入	1,645,000	11,467,488	△ 9,822,488
過年度修正収入	0	297,791	△ 297,791
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(210,312,000)	(197,386,700)	(12,925,300)
授業料前受金収入	92,282,000	82,933,400	9,348,600
その他前受金収入	807,000	625,000	182,000
入学金前受金収入	36,970,000	32,416,200	4,553,800
実験実習料前受金収入	1,000,000	100,400	899,600
施設設備費前受金収入	61,883,000	67,147,000	△ 5,264,000
寮前受金収入	17,370,000	13,548,300	3,821,700

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
施設設備利用料前受金収入	0	616,400	△ 616,400
その他の収入	(85,500,000)	(87,923,506)	(△ 2,423,506)
前期末未収入金収入	85,500,000	84,298,650	1,201,350
敷金回収収入	0	55,000	△ 55,000
預り金収入	0	3,569,856	△ 3,569,856
資金収入調整勘定	(△ 241,586,000)	(△ 210,035,797)	(△ 31,550,203)
期末未収入金	△ 5,000,000	△ 12,851,497	7,851,497
前期末前受金	△ 236,586,000	△ 197,184,300	△ 39,401,700
前年度繰越支払資金	(335,000,000)	(303,952,684)	(31,047,316)
収入の部合計	1,511,010,000	1,537,715,942	△ 26,705,942

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(559,342,000)	(545,251,346)	(14,090,654)
教員人件費支出	311,332,000	293,320,961	18,011,039
職員人件費支出	221,762,000	222,101,865	△ 339,865
役員報酬支出	26,248,000	26,247,600	400
退職金支出	0	3,580,920	△ 3,580,920
教育研究経費支出	(202,516,000)	(218,052,441)	(△ 15,536,441)
消耗品費支出	22,471,000	17,282,822	5,188,178
光熱水費支出	16,800,000	14,621,318	2,178,682
旅費交通費支出	16,281,000	2,045,112	14,235,888
奨学費支出	74,149,000	126,718,480	△ 52,569,480
福利費支出	35,000	0	35,000
通信費支出	2,669,000	2,155,092	513,908
印刷製本費支出	4,571,000	4,182,947	388,053
会議費支出	220,000	90,590	129,410
会費支出	4,109,000	2,675,607	1,433,393
支払報酬支出	3,296,000	2,580,475	715,525
学生厚生費支出	5,642,000	3,331,566	2,310,434
修繕費支出	19,204,000	16,181,504	3,022,496
損害保険料支出	3,806,000	2,627,198	1,178,802
公租公課支出	64,000	2,000	62,000
支払手数料支出	22,006,000	21,754,847	251,153
賃借料支出	1,962,000	1,363,334	598,666
渉外費支出	643,000	249,529	393,471
雑費支出	4,588,000	190,020	4,397,980
管理経費支出	(173,241,000)	(154,460,618)	(18,780,382)
消耗品費支出	5,215,000	3,505,956	1,709,044
光熱水費支出	29,511,000	29,242,211	268,789
旅費交通費支出	9,613,000	5,313,213	4,299,787
通信費支出	11,202,000	9,707,572	1,494,428
印刷製本費支出	8,124,000	8,096,991	27,009
会議費支出	2,815,000	1,776,891	1,038,109
支払報酬支出	6,045,000	5,707,438	337,562
福利費支出	1,451,000	1,387,710	63,290
広報費支出	27,584,000	26,918,100	665,900
修繕費支出	13,465,000	13,080,591	384,409
渉外費支出	3,842,000	2,190,663	1,651,337

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
公租公課支出	1,426,000	1,883,400	△ 457,400
損害保険料支出	1,980,000	1,644,470	335,530
支払手数料支出	49,132,000	42,377,510	6,754,490
賃借料支出	1,063,000	702,962	360,038
私立大学等経常費補助金返還金支出	500,000	423,000	77,000
雑費支出	273,000	219,000	54,000
過年度修正支出	0	282,940	△ 282,940
借入金等利息支出	(16,549,000)	(16,495,805)	(53,195)
借入金利息支出	16,549,000	16,495,805	53,195
借入金等返済支出	(228,147,000)	(228,147,402)	(△ 402)
借入金返済支出	228,147,000	228,147,402	△ 402
施設関係支出	(8,785,000)	(4,950,000)	(3,835,000)
建物支出	8,375,000	4,269,980	4,105,020
構築物支出	410,000	680,020	△ 270,020
設備関係支出	(36,446,000)	(44,256,878)	(△ 7,810,878)
教育研究用機器備品支出	20,455,000	26,937,930	△ 6,482,930
管理用機器備品支出	5,586,000	1,939,980	3,646,020
図書支出	9,605,000	7,604,638	2,000,362
車両支出	800,000	7,774,330	△ 6,974,330
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(38,932,000)	(40,619,698)	(△ 1,687,698)
立替金支出	0	9,070	△ 9,070
前期末未払金支払支出	35,932,000	39,428,284	△ 3,496,284
前払金支払支出	3,000,000	1,182,344	1,817,656
〔予備費〕	(0)		10,000,000
資金支出調整勘定	(△ 37,966,000)	(△ 40,038,847)	(2,072,847)
前期末前払金	△ 3,000,000	△ 8,310,834	5,310,834
期末未払金	△ 34,966,000	△ 31,728,013	△ 3,237,987
翌年度繰越支払資金	(275,018,000)	(325,520,601)	(△ 50,502,601)
支出の部合計	1,511,010,000	1,537,715,942	△ 26,705,942

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	745,849,000
		手数料収入	7,408,332
		特別寄付金収入	3,151,840
		経常費等補助金収入	242,318,689
		付随事業収入	126,270,250
		雑収入	16,136,184
		教育活動資金収入計	1,141,134,295
	支出	人件費支出	545,251,346
		教育研究経費支出	218,052,441
		管理経費支出	154,177,678
		教育活動資金支出計	917,481,465
		差引	223,652,830
		調整勘定等	81,561,897
	教育活動資金収支差額	305,214,727	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	8,928,840
		施設設備補助金収入	7,609,000
		施設設備売却収入	516,720
		施設整備等活動資金収入計	17,054,560
	支出	施設関係支出	4,950,000
		設備関係支出	44,256,878
		施設整備等活動資金支出計	49,206,878
		差引	△ 32,152,318
		調整勘定等	△ 10,650,820
		施設整備等活動資金収支差額	△ 42,803,138
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			262,411,589
その他の活動による資金収支	収入	敷金回収収入	55,000
		預り金収入	3,569,856
		小計	3,624,856
		受取利息・配当金収入	2,203
		過年度修正収入	297,791
		その他の活動資金収入計	3,924,850
	支出	借入金等返済支出	228,147,402
		立替金支出	9,070
		小計	228,156,472
	借入金等利息支出	16,495,805	

(単位 円)

科 目		金額
支 出	過年度修正支出	282,940
	その他の活動資金支出計	244,935,217
	差引	△ 241,010,367
	調整勘定等	166,695
	その他の活動資金収支差額	△ 240,843,672
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		21,567,917
前年度繰越支払資金		303,952,684
翌年度繰越支払資金		325,520,601

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	(779,966,000)	(745,849,000)	(34,117,000)
授業料	451,625,000	432,745,000	18,880,000
入学金	48,000,000	44,000,000	4,000,000
実験実習料	3,822,000	1,986,000	1,836,000
施設設備費	276,519,000	267,118,000	9,401,000
手数料	(9,794,000)	(7,408,332)	(2,385,668)
入学検定料	8,340,000	6,192,074	2,147,926
科目等履修生登録料	10,000	20,000	△ 10,000
証明手数料	600,000	511,148	88,852
雑手数料	844,000	685,110	158,890
寄付金	(3,520,000)	(3,151,840)	(368,160)
特別寄付金	2,520,000	3,151,840	△ 631,840
現物寄付	1,000,000	0	1,000,000
経常費等補助金	(169,926,000)	(242,318,689)	(△ 72,392,689)
国庫補助金	169,759,000	241,947,600	△ 72,188,600
地方公共団体補助金	167,000	371,089	△ 204,089
付随事業収入	(152,933,000)	(126,270,250)	(26,662,750)
補助活動収入	150,313,000	122,271,619	28,041,381
特別講座料	420,000	2,726,000	△ 2,306,000
受託事業収入	2,200,000	1,272,631	927,369
雑収入	(10,245,000)	(18,576,288)	(△ 8,331,288)
施設設備利用料	1,060,000	1,087,776	△ 27,776
私立大学退職金財団交付金	0	3,580,920	△ 3,580,920
退職給与引当金取崩額	7,540,000	2,440,104	5,099,896
その他の雑収入	1,645,000	11,467,488	△ 9,822,488
教育活動収入計	1,126,384,000	1,143,574,399	△ 17,190,399

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	(559,342,000)	(541,670,426)	(17,671,574)
教員人件費	311,332,000	293,320,961	18,011,039
職員人件費	221,762,000	222,101,865	△ 339,865
役員報酬	26,248,000	26,247,600	400
教育研究経費	(274,020,000)	(292,195,772)	(△ 18,175,772)
消耗品費	22,471,000	17,282,822	5,188,178
光熱水費	16,800,000	14,621,318	2,178,682
旅費交通費	16,281,000	2,045,112	14,235,888
奨学費	74,149,000	126,718,480	△ 52,569,480
福利費	35,000	0	35,000
通信費	2,669,000	2,155,092	513,908
印刷製本費	4,571,000	4,182,947	388,053
会議費	220,000	90,590	129,410
会費	4,109,000	2,675,607	1,433,393
支払報酬	3,296,000	2,580,475	715,525
学生厚生費	5,642,000	3,331,566	2,310,434
修繕費	19,204,000	16,181,504	3,022,496
損害保険料	3,806,000	2,627,198	1,178,802
公租公課	64,000	2,000	62,000
支払手数料	22,006,000	21,754,847	251,153
渉外費	643,000	249,529	393,471
賃借料	1,962,000	1,363,334	598,666
減価償却額	71,504,000	74,143,331	△ 2,639,331
雑費	4,588,000	190,020	4,397,980
管理経費	(218,800,000)	(199,288,773)	(19,511,227)
消耗品費	5,215,000	3,505,956	1,709,044
光熱水費	29,511,000	29,242,211	268,789
旅費交通費	9,613,000	5,313,213	4,299,787
通信費	11,202,000	9,707,572	1,494,428
印刷製本費	8,124,000	8,096,991	27,009
会議費	2,815,000	1,776,891	1,038,109
支払報酬	6,045,000	5,707,438	337,562
福利費	1,451,000	1,387,710	63,290
広報費	27,584,000	26,918,100	665,900
修繕費	13,465,000	13,080,591	384,409
渉外費	3,842,000	2,190,663	1,651,337

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		公租公課	1,426,000	1,883,400	△	457,400
		損害保険料	1,980,000	1,644,470		335,530
		支払手数料	49,132,000	42,377,510		6,754,490
		賃借料	1,063,000	702,962		360,038
		私立大学等経常費補助金返還金	500,000	423,000		77,000
		減価償却額	45,559,000	45,111,095		447,905
		雑費	273,000	219,000		54,000
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)	
		教育活動支出計	1,052,162,000	1,033,154,971		19,007,029
教育活動収支差額	74,222,000	110,419,428	△	36,197,428		

(単位 円)

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(40,000)	(2,203)	(37,797)
		その他の受取利息・配当金	40,000	2,203	37,797
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	40,000	2,203	37,797	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(16,549,000)	(16,495,805)	(53,195)
		借入金利息	16,549,000	16,495,805	53,195
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	16,549,000	16,495,805	53,195	
教育活動外収支差額	△ 16,509,000	△ 16,493,602	△ 15,398		
経常収支差額	57,713,000	93,925,826	△ 36,212,826		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
特別 収入	事業 活動 収入 の 部	資産売却差額	(0)	(516,719)	(△ 516,719)	
		車両売却差額	0	516,719	△ 516,719	
		その他の特別収入	(4,600,000)	(22,468,609)	(△ 17,868,609)	
		施設設備寄付金	900,000	8,928,840	△ 8,028,840	
		現物寄付	700,000	5,632,978	△ 4,932,978	
		施設設備補助金	3,000,000	7,609,000	△ 4,609,000	
		過年度修正額	0	297,791	△ 297,791	
		特別収入計	4,600,000	22,985,328	△ 18,385,328	
			科 目	予 算	決 算	差 異
		特別 支出	事業 活動 支出 の 部	資産処分差額	(1,000,000)	(1,195,604)
教育研究用機器備品処分差額	0			220,503	△ 220,503	
図書処分差額	1,000,000			975,101	24,899	
その他の特別支出	(0)			(282,940)	(△ 282,940)	
過年度修正額	0			282,940	△ 282,940	
特別支出計	1,000,000			1,478,544	△ 478,544	
特別収支差額		3,600,000	21,506,784	△ 17,906,784		
〔予備費〕		(0) 10,000,000		10,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		51,313,000	115,432,610	△ 64,119,610		
基本金組入額合計		0	△ 138,000,044	138,000,044		
当年度収支差額		51,313,000	△ 22,567,434	73,880,434		
前年度繰越収支差額		△ 2,853,294,000	△ 2,915,381,612	62,087,612		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 2,801,981,000	△ 2,937,949,046	135,968,046		

(参考)

事業活動収入計	1,131,024,000	1,166,561,930	△ 35,537,930
事業活動支出計	1,079,711,000	1,051,129,320	28,581,680

貸借対照表

令和 4年 3月 31日

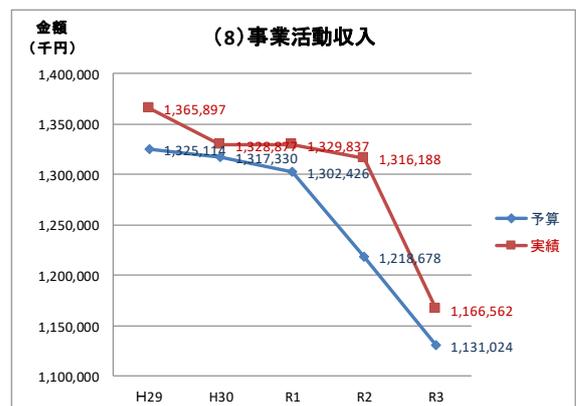
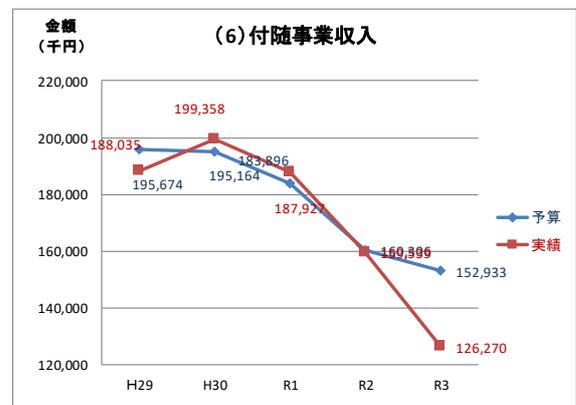
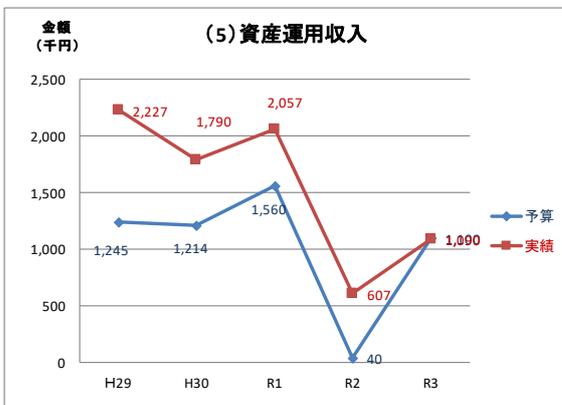
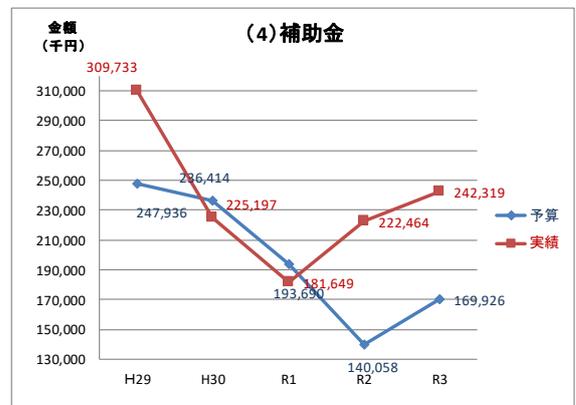
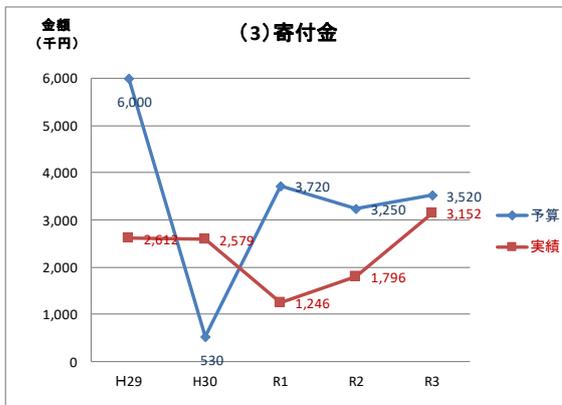
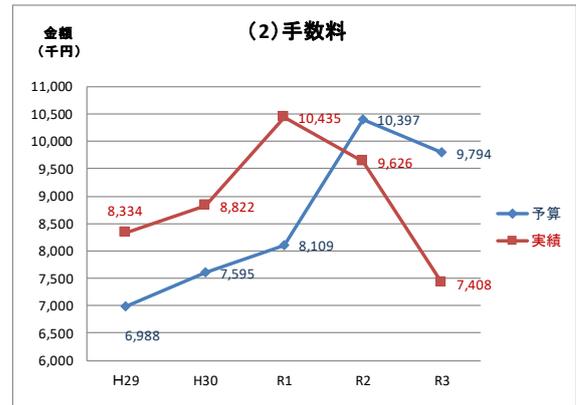
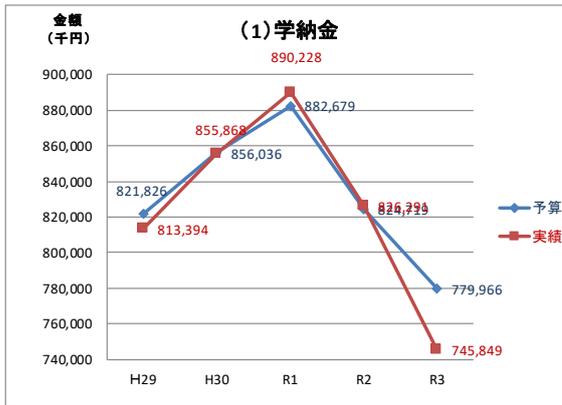
(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(5,358,674,661)	(5,424,339,836)	(△ 65,665,175)
有形固定資産	< 5,242,551,254 >	< 5,304,620,133 >	< △ 62,068,879 >
土地	3,183,998,934	3,183,998,934	0
建物	1,607,085,095	1,687,709,717	△ 80,624,622
構築物	32,663,643	33,038,353	△ 374,710
教育研究用機器備品	58,285,582	50,201,186	8,084,396
管理用機器備品	21,996,976	24,971,656	△ 2,974,680
図書	331,901,846	324,683,433	7,218,413
車両	6,619,178	16,854	6,602,324
特定資産	< 100,000,000 >	< 100,000,000 >	< 0 >
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	< 16,123,407 >	< 19,719,703 >	< △ 3,596,296 >
電話加入権	1,055,460	1,055,460	0
施設利用権	3,974,403	4,320,003	△ 345,600
ソフトウェア	8,093,544	11,289,240	△ 3,195,696
有価証券	3,000,000	3,000,000	0
敷金	0	55,000	△ 55,000
流動資産	(339,563,512)	(396,562,168)	(△ 56,998,656)
現金預金	325,520,601	303,952,684	21,567,917
未収入金	12,851,497	84,298,650	△ 71,447,153
前払金	1,182,344	8,310,834	△ 7,128,490
立替金	9,070	0	9,070
資産の部合計	5,698,238,173	5,820,902,004	△ 122,663,831

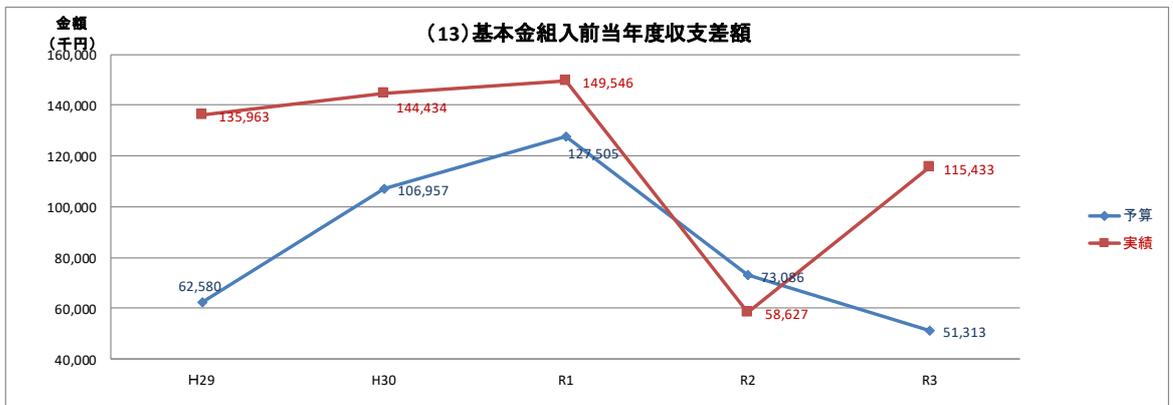
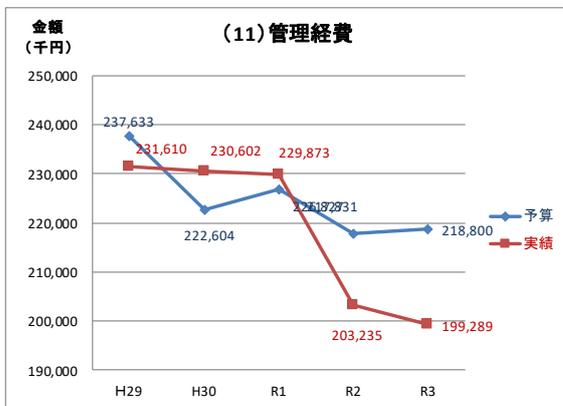
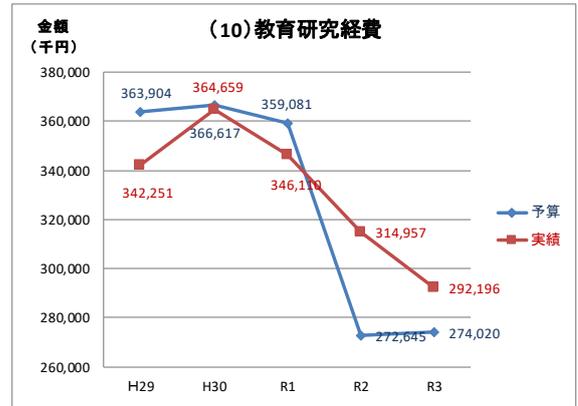
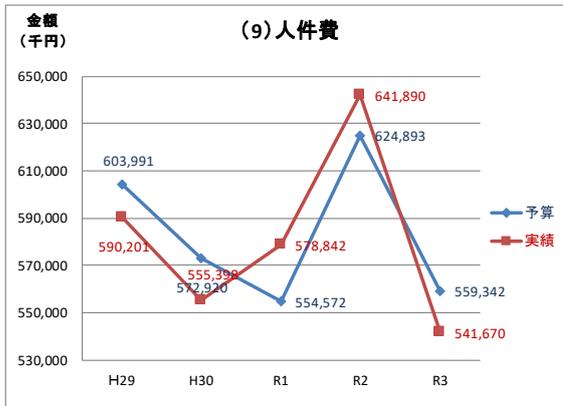
(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(938,205,069)	(1,098,686,402)	(△ 160,481,333)
長期借入金	691,242,832	845,531,129	△ 154,288,297
退職給与引当金	213,458,477	219,479,501	△ 6,021,024
長期未払金	33,503,760	33,675,772	△ 172,012
流動負債	(442,130,486)	(519,745,594)	(△ 77,615,108)
短期借入金	154,288,297	228,147,402	△ 73,859,105
未払金	31,900,025	39,428,284	△ 7,528,259
前受金	197,451,700	197,249,300	202,400
預り金	58,490,464	54,920,608	3,569,856
負債の部合計	1,380,335,555	1,618,431,996	△ 238,096,441
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(7,255,851,664)	(7,117,851,620)	(△ 138,000,044)
第1号基本金	7,176,851,664	7,038,851,620	138,000,044
第4号基本金	79,000,000	79,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,937,949,046)	(△ 2,915,381,612)	(△ 22,567,434)
翌年度繰越収支差額	△ 2,937,949,046	△ 2,915,381,612	△ 22,567,434
純資産の部合計	4,317,902,618	4,202,470,008	115,432,610
負債及び純資産の部合計	5,698,238,173	5,820,902,004	△ 122,663,831

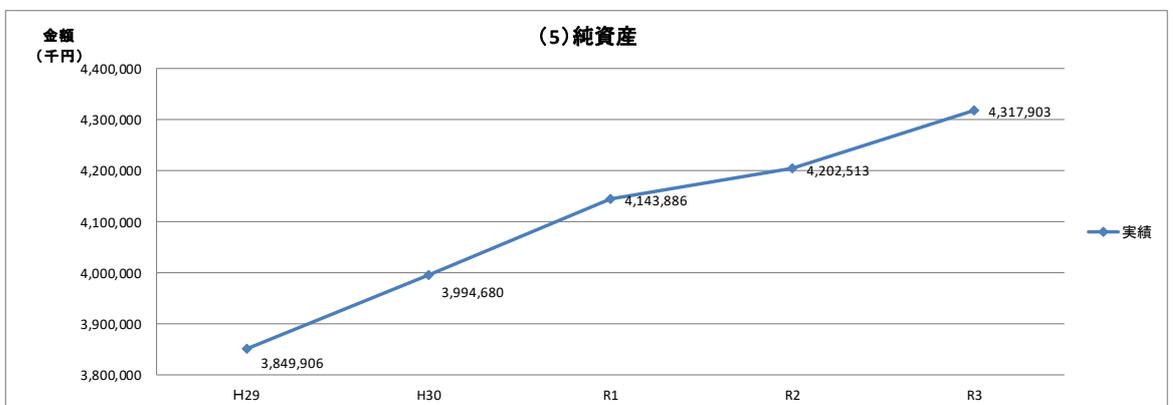
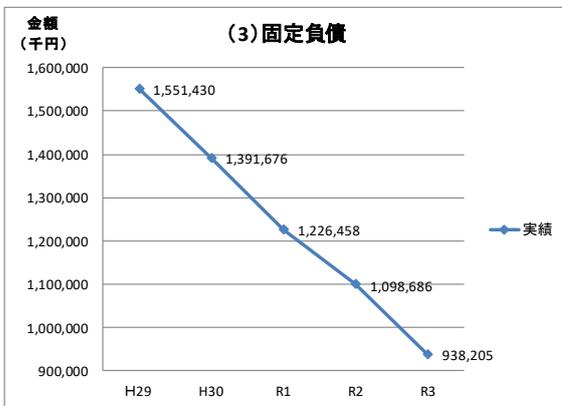
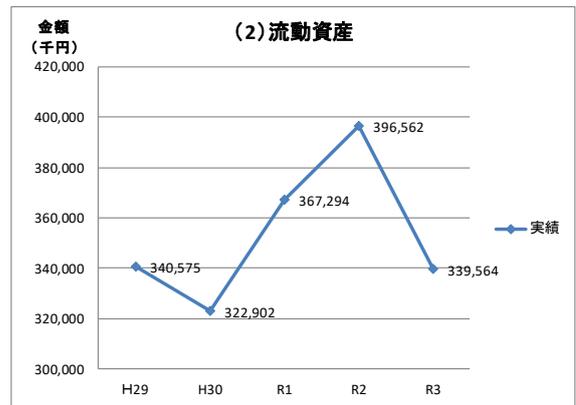
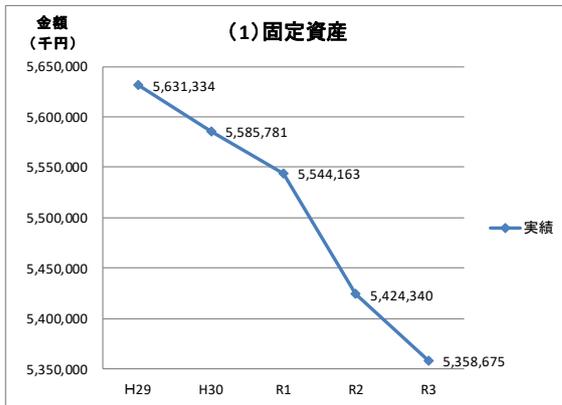
2 事業活動収支科目 予算実績推移



※私立大学退職金財団交付金+その他の雑収入+過年度修正額



3 貸借対照表科目 実績推移



4 財務比率推移

【貸借対照表比率】

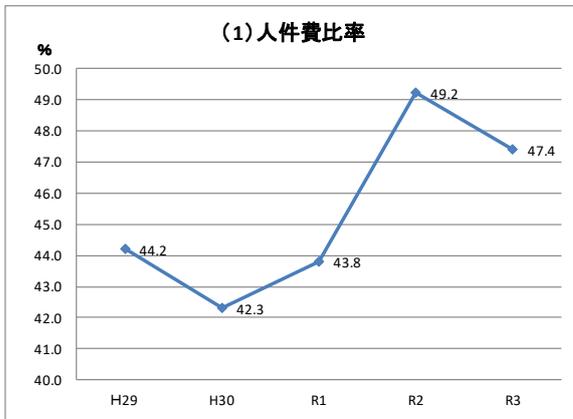
(単位:%)

分析項目	算式	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
1.固定資産構成比率	固定資産／総資産	94.3	94.5	93.8	93.2	94.0
2.流動資産構成比率	流動資産／総資産	5.7	5.5	6.2	6.8	6.0
3.固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	26.0	23.6	20.7	18.9	16.5
4.流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	9.6	8.8	9.2	8.9	7.8
5.純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	64.5	67.6	70.1	72.2	75.8
6.繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	△ 48.9	△ 49.9	△ 49.6	△ 50.1	△ 51.6
7.固定比率	固定資産／純資産	146.3	139.8	133.8	129.1	124.1
8.固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	104.3	103.7	103.2	102.3	102.0
9.流動比率	流動資産／流動負債	59.7	61.8	67.9	76.3	76.8
10.総負債比率	総負債／総資産	35.5	32.4	29.9	27.8	24.2
11.負債比率	総負債／純資産	55.1	47.9	42.7	38.5	32.0
12.前受金保有率	現金預金／前受金	107.6	107.4	133.3	154.1	164.9
13.退職給与引当金預金率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	4.4	22.2	41.2	45.6	46.8
14.現預金比率	現金預金／流動負債	51.3	56.9	60.0	58.5	73.6
15.特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	0.2	0.9	1.6	1.8	1.8

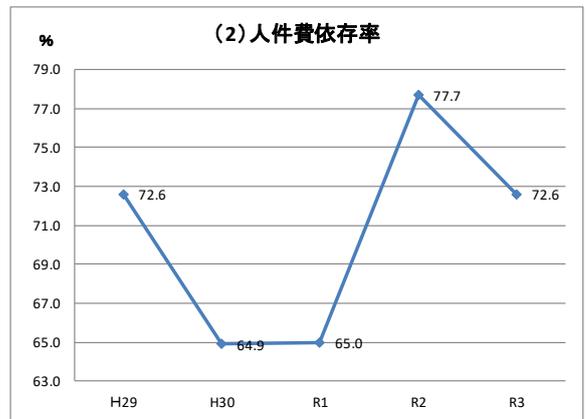
【事業活動収支比率】

(単位:%)

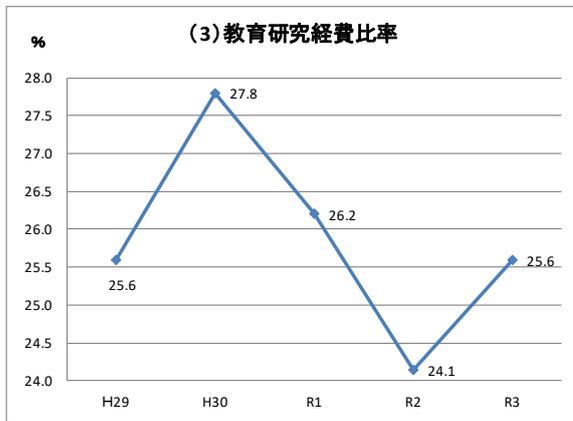
分析項目	算式	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度
1.人件費比率	人件費／経常収入	44.2	42.3	43.8	49.2	47.4
2.人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	72.6	64.9	65.0	77.7	72.6
3.教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	25.6	27.8	26.2	24.1	25.6
4.管理経費比率	管理経費／経常収入	17.3	17.6	17.4	15.6	17.4
5.借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	3.3	2.4	1.8	1.5	1.4
6.事業活動収支差額比率	基本金繰入前当年度収支差額／事業活動収入	10.0	10.9	11.2	4.5	9.9
7.基本金繰入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	90.0	102.3	98.7	98.6	102.2
8.学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	60.9	65.2	67.4	63.3	65.2
9.寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.7	0.7	0.5	0.6	1.0
10.補助金比率	補助金／事業活動収入	22.7	17.2	13.8	17.3	21.4
11.基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	0.0	12.9	10.1	3.1	11.8
12.減価償却費比率	減価償却額／経常支出	10.8	10.4	10.2	10.2	11.4
13.経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	9.5	9.9	10.7	9.6	8.2
14.教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	12.8	12.3	12.6	11.0	9.7
15.人件費経常収入依存率	人件費／納付金＋経常費補助金	53.3	51.4	54.0	61.2	54.8
16.消費支出比率	事業活動支出／事業活動収入	90.0	89.1	88.8	95.5	90.1



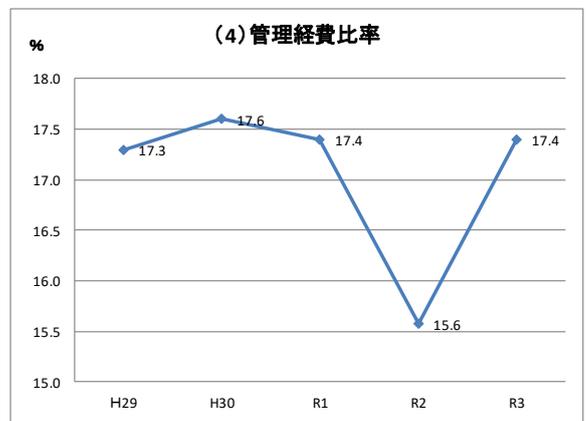
計算式: 人件費 / 経常収入



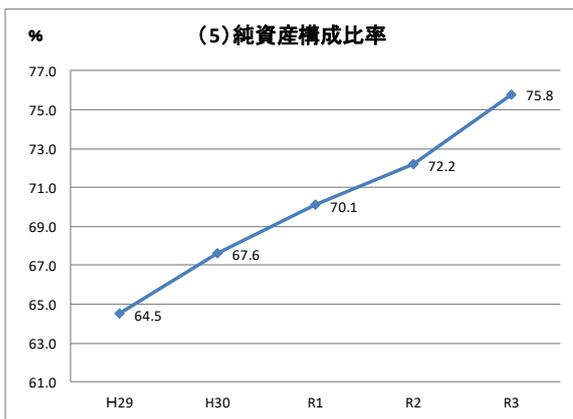
計算式: 人件費 / 学生生徒等納付金



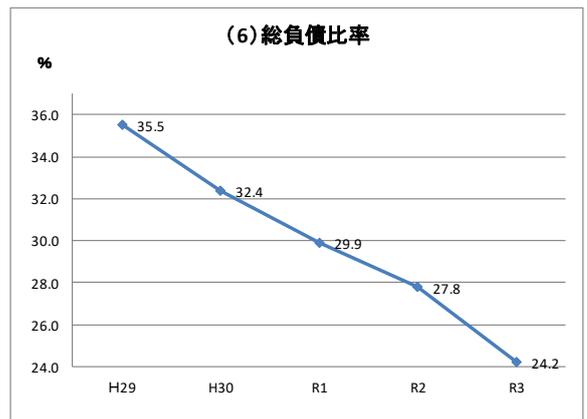
計算式: 教育研究経費 / 経常収入



計算式: 管理経費 / 経常収入



計算式: 純資産 / 総負債 + 純資産



計算式: 純資産 / 総負債 + 総資産

5 財産目録

令和4年3月31日現在

I 資産総額	5,698,238,173 円
内 基本財産	5,255,299,016 円
運用財産	442,939,157 円
II 負債総額	1,380,335,555 円
III 正味財産	4,317,902,618 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
地	69,173 m ² 3,183,623,289 円
建物	23,336 m ² 1,607,085,095 円
図書	118,675 冊 331,901,846 円
教具・校具	2,189 点 80,282,558 円
その他	52,406,228 円
2 運用財産	
現金預金	325,520,601 円
その他	117,418,556 円
資産総額	5,698,238,173 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	691,242,832 円
その他	246,962,237 円
2 流動負債	
短期借入金	154,288,297 円
その他	287,842,189 円
負債総額	1,380,335,555 円
正味財産（資産総額-負債総額）	4,317,902,618 円

6 監査報告書

監査報告書

令和4年5月25日

学校法人 長崎学院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 長崎学院

監事 西村長吉 

監事 中原裕子 

私達は、学校法人長崎学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び当学院寄付行為第16条の規程に基づき、令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における学校法人長崎学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況について監査を行った結果、次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私達は監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、討議と検討状況を聴取し、監事としての意見を述べると共に、監査計画に基づき主要な関連部署において業務の執行状況を聴取し監査しました。

また、会計監査人の監査計画は予め意見交換を行うと共に、その監査に際しては実査に立ち会い、意見を交換し、連携を図り、財産の状況について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財産目録及び計算書類の記載と合致し、適法かつ正確に学校法人長崎学院の収支状況を示していると認めます。

(2) 学校法人長崎学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上